

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年3月27日

【事業年度】 第63期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社大塚商会

【英訳名】 OTSUKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 裕司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 齋藤 廣伸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

【電話番号】 03(3264)7111

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 齋藤 廣伸

【縦覧に供する場所】 株式会社大塚商会 大阪北営業部
(大阪市福島区福島六丁目14番1号)

株式会社大塚商会 神奈川営業部
(横浜市神奈川区金港町3番地3)

株式会社大塚商会 京葉営業部
(千葉県船橋市葛飾町二丁目340番)

株式会社大塚商会 北関東営業部
(さいたま市大宮区桜木町一丁目195番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	886,536	836,323	851,894	861,022	977,370
経常利益 (百万円)	63,706	57,550	57,567	56,639	64,517
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	43,497	39,309	39,927	40,022	47,448
包括利益 (百万円)	46,186	39,410	43,702	43,911	48,066
純資産額 (百万円)	261,622	280,035	301,774	322,732	346,950
総資産額 (百万円)	461,812	471,292	486,254	523,016	561,805
1株当たり純資産額 (円)	1,367.76	1,462.80	1,575.64	1,684.53	1,809.66
1株当たり当期純利益 (円)	229.42	207.33	210.59	211.09	250.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.2	58.8	61.4	61.1	61.1
自己資本利益率 (%)	17.8	14.6	13.9	13.0	14.3
株価収益率 (倍)	19.1	26.3	26.1	19.7	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,762	32,496	57,873	29,196	71,649
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,934	8,716	9,160	8,355	21,473
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,221	20,988	21,957	23,307	23,839
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	176,198	178,988	205,746	203,274	229,615
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	8,912 (1,292)	9,119 (1,329)	9,171 (1,351)	9,208 (1,431)	9,421 (1,551)

(注) 1. 第62期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
売上高 (百万円)	802,200	750,492	766,724	767,649	869,573
経常利益 (百万円)	57,593	52,007	50,986	50,692	57,253
当期純利益 (百万円)	39,952	36,336	36,087	36,631	43,150
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	190,002	190,002	190,002	190,002	190,002
純資産額 (百万円)	235,571	250,316	268,128	283,595	303,608
総資産額 (百万円)	426,112	431,736	443,127	473,250	504,852
1株当たり純資産額 (円)	1,242.46	1,320.23	1,414.17	1,495.75	1,601.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	110 (-)	115 (-)	120 (-)	125 (-)	135 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	210.72	191.65	190.33	193.20	227.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	58.0	60.5	59.9	60.1
自己資本利益率 (%)	17.9	15.0	13.9	13.3	14.7
株価収益率 (倍)	20.8	28.4	28.8	21.5	25.5
配当性向 (%)	52.2	60.0	63.0	64.7	59.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	7,272 (915)	7,429 (972)	7,480 (995)	7,524 (1,063)	7,713 (1,154)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	148.5 (118.1)	187.9 (126.8)	193.2 (143.0)	153.1 (139.5)	212.5 (178.9)
最高株価 (円)	4,820	5,990	6,210	5,580	6,599
最低株価 (円)	2,908	3,715	4,625	3,690	4,035

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額120円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第62期の期首から適用しており、第62期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1961年7月	複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商会を創業
12月	法人組織に改め、株式会社大塚商会を設立
1962年12月	都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設
1965年3月	大阪市大淀区(現北区)に大阪支店を開設
1968年7月	東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転
1970年8月	電算機事業を開始
1979年10月	自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」の販売開始
1981年7月	パソコン及びワープロ専用機の販売開始
1982年5月	「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始
1984年2月	CADシステム事業を開始
7月	大塚システムエンジニアリング株式会社(現株式会社OSK)を設立
1985年2月	ホテル事業を開始
1987年7月	ネットワーク事業を開始
1990年4月	企業向けの会員制サポート「トータル サービス」(現たよれーる保守サービス)を開始
8月	株式会社ネットワールドを設立
1995年6月	商用インターネット接続サービス「 - Web 」を開始
1996年2月	株式会社アルファテクノを設立
9月	インターネットを利用したECショップを開始
11月	株式会社アルファシステムを子会社とする
1997年8月	台湾に震旦大塚股份有限公司(現大塚資訊科技股份有限公司)を設立
10月	顧客の仕様に基づいたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設
10月	株式会社アルファネットワーク24(現株式会社アルファネット)を設立
1998年12月	東京CTOセンターにて「ISO9001」を取得
1999年2月	会員制通信販売「たのメール」(現たのめーる)の販売開始
11月	ASP事業としてのホスティングサービス「 - MAIL 」の販売開始
11月	ドキュメント・ソリューション「ODS2000」(現ODS)を開始
2000年7月	「大塚インターネットデータセンター」を開設
7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
12月	主要14事業所で「ISO14001」を取得(現25事業所で取得)
2001年9月	情報セキュリティビジネス「OSM」を開始
2002年12月	社団法人日本オフィスオートメーション協会(現公益社団法人企業情報化協会)よりIT総合賞を受賞

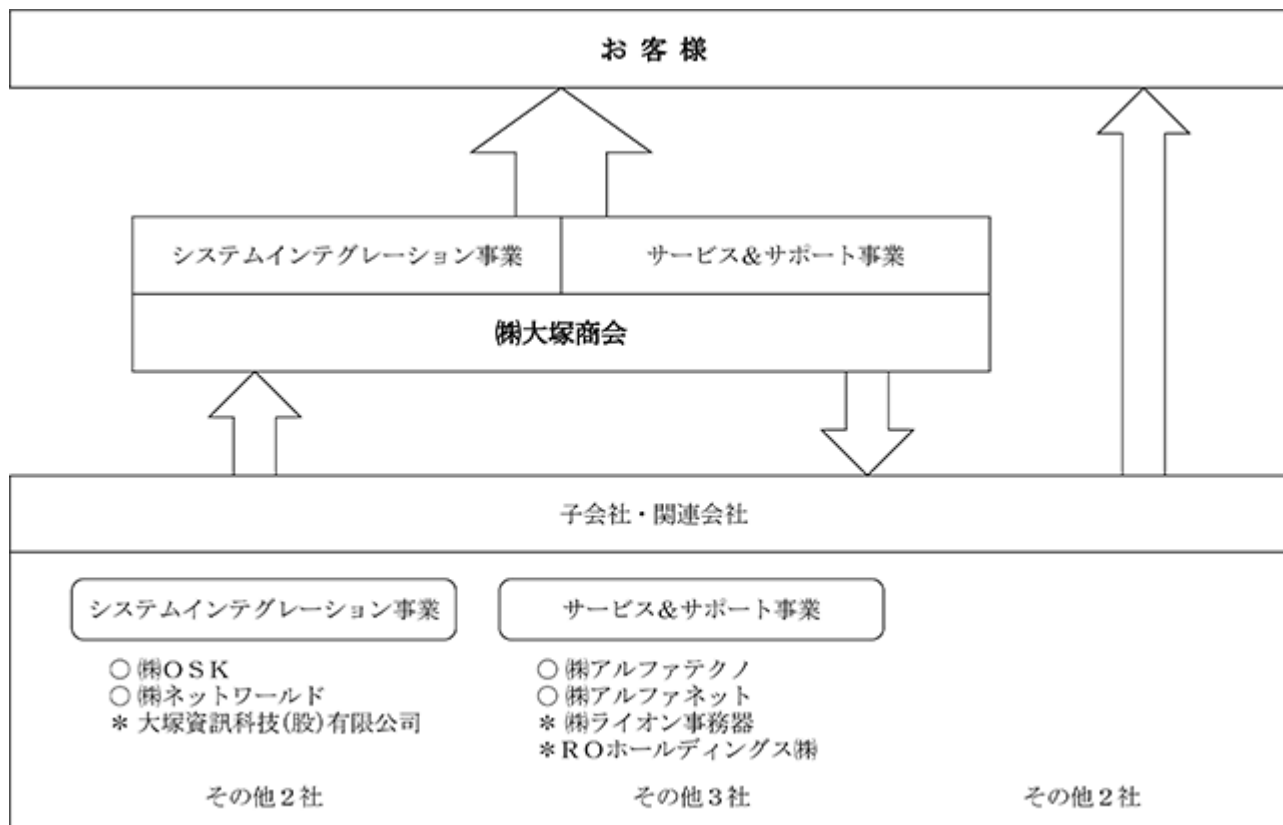
年月	事項
2003年 2月	東京都千代田区に本社ビルを竣工し、本店所在地を移転
4月	トータル サポートセンター(現たよれーるコンタクトセンター)が、ヘルプデスク協会(米国)から日本初の「HDI組織認定」を取得
2005年10月	財団法人日本情報処理開発協会(現一般財団法人日本情報経済社会推進協会)よりプライバシーマーク認定を取得
2006年 4月	欧智卡情報システム商貿(上海)有限公司を設立
8月	サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる」の2大ブランドに集約
2007年10月	「SMILEシリーズ」のブランドをOSKに一本化
2008年 5月	株式会社ライオン事務器と業務・資本提携
2009年 2月	「たよれーるマネジメントサービスセンター」開設
2010年 8月	創業50周年に向けて植樹活動やLED街路灯整備等の社会貢献活動を推進
2011年 4月	全館LED照明を導入した横浜ビル竣工
2012年12月	IR優良企業特別賞受賞
2013年 9月	東京大学I-REF棟にLED照明やスマートコンセントを寄贈
2014年 6月	IPv6普及・高度化推進協議会から表彰
2015年10月	株式会社OSKと株式会社アルファシステムが合併
2017年10月	群馬県高崎市に高崎支店を開設
2018年 9月	茨城県つくば市につくば支店を開設
2020年12月	DX推進委員会を設置し、社内体制を強化
2021年 4月	経済産業省指針に基づく「DX認定取得事業者」としての認定を取得
11月	サステナビリティ委員会を設置
2022年 3月	指名・報酬委員会を設置
4月	東京証券取引所プライム市場に移行
2023年 7月	中・長期経営方針を発表

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、株式会社大塚商会(当社)及び子会社8社(うち連結子会社4社)と関連会社6社(うち持分法適用会社3社)の計15社により構成されており、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

当社と主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関連の系統図は次のとおりであります。

セグメントの名称		事業内容
報告セグメント	システムインテグレーション事業	コンサルティング、ハードウェア・ソフトウェア販売、受託ソフトウェア開発、機器の搬入設置・ネットワーク工事等
	サービス&サポート事業	オフィスサプライ供給、保守サービス、業務支援サービス等



○印は、連結子会社 *印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSK	東京都墨田区	400	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 ソフトウェア製品・サービスの仕入 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱ネットワーク	東京都千代田区	585	システムインテグレーション事業	81.5	ネットワーク関連商品の仕入等 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし 債務保証あり
㈱アルファテクノ	千葉県習志野市	50	サービス&サポート事業	100.0	パソコン周辺機器修理等の委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファネット	東京都文京区	400	サービス&サポート事業	100.0	ネットワークシステムのサポート委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし
(持分法適用関連会社) 大塚資訊科技(股)有限公司	台湾省新北市	百万NT\$ 170	システムインテグレーション事業	37.8	役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱ライオン事務器	東京都中野区	2,677	サービス&サポート事業	40.4	事務用品・オフィス家具の仕入等 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
ROホールディングス㈱	東京都大田区	100	サービス&サポート事業	33.4	役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記子会社は、すべて特定子会社に該当していません。
3. ㈱ライオン事務器は有価証券報告書を提出しております。
4. ㈱ネットワークについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------|------------|
| 主要な損益情報等 | 売上高 | 128,705百万円 |
| | 経常利益 | 4,983 " |
| | 当期純利益 | 3,490 " |
| | 純資産額 | 20,881 " |
| | 総資産額 | 47,444 " |
5. 議決権の所有割合(%)は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年12月31日現在

会社名	セグメントの名称	従業員数(人)
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業	7,713 (1,154)
(株)OSK	システムインテグレーション事業	434 (54)
(株)ネットワーク	システムインテグレーション事業	497 (58)
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	301 (97)
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	476 (188)
合計		9,421 (1,551)

- (注) 1. 提出会社において特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略し、それぞれ会社別に記載しております。
2. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 連結会社間の出向者は、出向先の会社で集計しております。
4. 当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
5. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。なお、契約社員、アルバイトには無期雇用契約者を含みます。

(2) 提出会社の状況

2023年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,713 (1,154)	41.7	17.4	9,372,118

- (注) 1. 特定のセグメントに区分できないため、セグメント別の記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4. 当社から社外への出向者5名を除き、社外から当社への出向者18名を含みます。
5. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員90名は含んでおりません。なお、契約社員、アルバイトには無期雇用契約者を含みます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
9.1	46.3	60.7	64.8	43.7

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号。以下、「女性活躍推進法」という。)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号。以下、「育児・介護休業法」という。)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号。以下、「育児・介護休業法施行規則」という。)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の 賃金の差異(注1)		
			全労働者	正規雇用 労働者	非正規雇用 労働者
(株)OSK	8.0	60.0	74.1	73.7	74.4
(株)ネットワーク	9.5	100.0	67.4	66.2	134.0
(株)アルファテクノ	11.0	16.0	65.9	84.3	55.1
(株)アルファネット	7.1	30.0	76.5	78.6	80.6

(注) 1. 女性活躍推進法の規定に基づき算出したものであります。

2. 育児・介護休業法の規定に基づき、育児・介護休業法施行規則第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「ミッションステートメント」を以下のように制定し、全ての企業活動の基本方針としております。

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは厳しい経済環境下にあっても、持続的、安定的に発展し続けることを最重要視し、特に収益性を意識した経営を実践することにより、社会から評価される優良企業グループを目指しております。

その目的の達成のために、以下の施策を推進しております。

- 1) 創業以来の基本方針である「顧客満足度の追求」をさらに実践し、「ミッションステートメント」の具現化に努めて、さらなる企業価値の向上を目指します。
- 2) お客様との新たな関係創りに向け、「リアル」、「Web」、「センター」の3つのお客様接点を整備し、リアルビジネスとWebビジネスを連携・融合したソリューション提供で、「オフィスまるごと」お任せいただけるお客様のパートナーを目指します。
- 3) システムインテグレーション事業では、当社グループの総合力を活かした付加価値提案に注力し、サービス&サポート事業ではオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」、サポート事業「たよれーる」を核としたストックビジネスに注力し収益性の向上に努めます。
- 4) センター化など組織・体制の整備、Web活用や仕組みの構築に加え、デジタル技術・お客様情報を活用した活動プロセス、業務プロセスを変革する取り組みを進め生産性向上を図ります。
- 5) 連結収益極大化のために、グループ各社の特徴や機能を活かしてグループ資源の有効活用と人材の育成を図るとともに効率経営に努めます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、お客様との長期持続的な取引関係を構築し、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営目標の一つとしております。そのための経営指標として、取引企業数、一企業あたりの売上高、営業利益伸長率、営業利益率、自己資本当期純利益率を重視し継続的向上に努めます。また配当性向を重視し、安定的な配当の継続を目指します。

(4) 優先的に対処すべき事業上の課題及びその背景にある経営環境についての認識

「(2)中長期的な会社の経営戦略」に記載したとおり、当社グループは経営環境の変化に柔軟に対応できるような経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき恒常的な課題として、

- ・グループ経営力の強化
- ・各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・サービス開発体制の強化
- ・ワンストップ運営体制の強化
- ・人材の育成

に取り組んでまいります。

今後、地域紛争の長期化や世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れ、国内では物価上昇の継続などに注意は必要も、個人消費の持ち直しや設備投資の増加など、景気は内需を中心に引き続き改善に向かっていくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は人手不足対策としての省人化投資、働き方改革関連法に伴う時間外労働の上限規制への対応に向けた業務効率化など、生産性向上や競争力強化を目的としたデジタル化の推進が求められています。また、IT市場においては、Windows 10サポート終了に伴うパソコンの更新需要が動き出すことが期待されるなど、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、2024年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DXでお客様と共に成長する」の方針のもと、オフィスまるごとへの取り組みを更に進めながら、当社グループの強みである幅広い取扱い商材やサービスを活かしお客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもデジタル化が遅れている中堅・中小企業のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、生産性向上やコスト削減を実現する付加価値の高いソリューション提案を行い、顧客満足度を高めてまいります。そのために、営業やサポートの活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*)など多様なチャンネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図るとともに、AI等の技術を活用した営業プロセス支援への取り組みを進めてまいります。また、ESG課題の解決とSDGsの達成への貢献に向け、ITを活用したサービスやソリューション提供を行ってまいります。加えて、人的資本の再強化を目的に進めている労働分配率の改善、オフィスまるごとに向けたマネジメント改革、AI人材の育成など従業員エンゲージメント向上へ繋がる取り組みを2024年度においても進めてまいります。

* お客様マイページ = 多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイト。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズを見極めながら、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(サステナビリティ方針)

ミッションステートメントの具現化で、持続可能な社会の実現と持続的な企業価値向上の両立をめざすために、当社はサステナビリティ経営を推進しています。価値創造モデルの中心にある「オフィスまるごと」とサステナビリティ経営の整合をとり、マテリアリティへの対応を強化していくことで中長期視点での成長戦略を推進します。また、気候変動をはじめとするESG課題の解決とSDGsの達成に貢献するために経営基盤の強化に努め、ビジネスモデルのレジリエンス強化と企業としての社会的責任を果たしていきます。

なお当社は、以下のマテリアリティを特定しております。

マテリアリティ		重視する理由
事業活動を通じた価値創造	顧客基盤の維持・拡大	大塚商会はお客様の様々なニーズにお応えする形で事業領域を拡大し、成長をつづけてきました。多くのお客様との取引から得られるノウハウを広く社会に共有することが、大塚商会の付加価値向上の源泉になっています。
	パートナーとの共存共栄	マルチベンダーは大塚商会の強みの一つです。お客様に応じた最適なソリューション提供のために、多くのパートナーから各分野の優れた製品、サービス、技術の提供を受けています。有事の際のリスク分散の観点においても、幅広いパートナーとの共存共栄は必要不可欠です。
	地域との共生	創業時から現在（地域主体運営）まで、大塚商会は地域に根差した事業活動を重視しています。このような地域密着スタイルによって、「大塚商会」と「地域」の相互発展的な好循環が生み出されると考えています。
従業員の成長と自己実現の支援	従業員エンゲージメントの向上	社員一人ひとりが仕事へのやりがいと達成感を持つことで、大塚商会は成長をつづけてきました。社員の成長が事業活動における価値創造に貢献し、ひいては、ミッションステートメントの具現化につながると考えています。
	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進	変化を先取りし時代に合うソリューションを提供しつづけるためには、今後ますます組織としての多様性を高めることが重要です。大塚商会は、すべての従業員が働きやすい職場環境を整えるとともに、今までにない新たな価値を創出しつづける企業を目指します。
	人材育成	大塚商会の強みである「マルチベンダー&マルチフィールド」を実践するためには、専門知識と最新技術に関する学びを継続しなければなりません。大塚商会は継続的な学びの場を提供しながら、従業員の自己実現に向けた支援をつづけています。
責任ある企業活動の遂行	気候変動への対応	地球規模の気候変動への対応はSDGsの一つにも位置付けられ、グローバルに取り組むべき課題です。大塚商会にとっても経営の重要課題の一つであり、脱炭素社会の実現に向けた取り組みは極めて重要な使命と考えています。サステナビリティに優れた商品・サービスをお客様に推奨・提供することで、企業価値の増大と環境負荷低減を同時に実現していきます。
	安心・安全なソリューション提供のための情報セキュリティ	大塚商会は企業活動全般にわたるサポート事業を展開しています。この事業活動において、情報資産を適切に取り扱い、情報資産を取り巻く各種の脅威から保護することが重要課題の一つであると考え、情報セキュリティに関する法令等の遵守、情報資産の保護、体制の整備、教育・研修の実施、継続的な改善、違反に対する処置について方針を定め、これを推進します。
	ガバナンスの強化	ミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、これからもコンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化に努めます。また、次世代経営層の育成も重要な経営課題と認識しています。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

ガバナンス

サステナビリティの視点を踏まえた経営推進のためにサステナビリティ委員会を設置しています。環境・社会リスクへの対応、ガバナンス体制の構築、マテリアリティに関する審議内容等を取締役に提言し、サステナビリティ経営の実効性向上を図っています。

リスク管理

- a. サステナビリティ委員会および取締役会での議論を経て、9項目のマテリアリティを特定しています。特定にあたっては、事業活動の課題を幅広く検討し、「ステークホルダーの関心度」と「当社グループにとっての重要性」の双方の観点を踏まえ、優先的に取り組むべきマテリアリティを決定しています。
 - b. 事業リスクマネジメントを推進および統括する組織としてリスク管理委員会を設置しています。重要なリスクは個別対策を検討し、各所管理部門・部署に対しリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するためのリスクマネジメントシステムの構築を指示しています。
 - c. サステナビリティ委員会の主導により、財務又は戦略的に重要な影響を及ぼす気候関連リスクの識別・評価を行っています。
- これらの諸活動についての整合性を常に保つことで、リスク管理の強化を図っています。

(2) 重要なサステナビリティ項目

気候変動対応

a. ガバナンス

取締役会では、サステナビリティ委員会から気候変動関連の報告を受け、重要なリスクおよび機会についての審議・決議を行い、対応の指示およびその進捗を確認しています。

b. リスク管理

気候変動に関するリスク管理は、「(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理 リスク管理」に記載のとおりです。

c. 戦略

サプライチェーン全体を対象に気候変動に伴い生じ得るリスクと機会について洗い出し、事業への影響の分析を行っています。分析には国際エネルギー機関(IEA)が公表する4シナリオと1.5未満シナリオを用い、それぞれの世界観における2030年時点の影響について考察しました。

	4	1.5 未満
リスク	台風や高潮の増加など異常気象の激甚化に伴い、操業停止や物流機能の停止による対応コストの上昇	半減するものの4シナリオと同様の物理的被害に加え、炭素税の導入や化石燃料由来の電力価格高騰による対応コストの上昇
機会	右記に加えて、お客様のコスト削減意識の向上とBCP対策需要の増加	環境に配慮した商品・ソリューションの需要の増加

これらの分析を踏まえ、具体的な対応策を各事業で検討・立案・実施し、不確実な将来世界のあらゆる可能性に備えてまいります。想定される事象に対するリスク・機会・戦略については当社WEBサイト(<https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/environmental/tcfd/pdf/csr-environmental-tcfd.pdf>)をご参照ください。

d. 指標及び目標

事業活動に伴うCO2排出量を、2030年までに2021年比で以下のとおり削減する目標とします（注）。

なお、当社は目標達成の手段としてバーチャルPPAを導入しています。2023年に再生可能エネルギー発電所由来の非FIT非化石証書を長期間にわたり買い取る契約を締結し、2024年から受給を開始する予定です。再エネ電力量は最大約13,000MWh（CO2削減効果約5,700トン/年）を見込んでおり、当社グループの電力使用量の約55%に相当します。

Scope 1+2	2030年までに42%削減
Scope 3	2030年までに25%削減 （カテゴリー1：購入した商品やサービス、カテゴリー11：販売した製品の使用による排出）

（注）2023年6月にSBTiの認定取得済み

2023年度のCO2排出量については、当社WEBサイトでの公開を予定しています。

公開場所：当社WEBサイト（<https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/date/>）

公開内容：Scope1,2,3排出量、Scope3 カテゴリ別排出量

人的資本への対応

当社は、サステナビリティ経営に沿った人的資本の方針として、「従業員の成長と自己実現の支援」を推進しています。なお、文中の戦略と指標及び目標は連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

a. 従業員エンゲージメントの向上

～すべての従業員が「働きがい」と「達成感」を持てる職場環境と風土づくり～

従業員一人一人が仕事に対するやりがい・達成感を持つことで、当社は成長をつづけてきました。「従業員の成長＝会社の成長＝お客様の成長」を目指し、そのための風土醸成や各種施策を実行しています。

1) 従業員意識調査

従業員意識調査や職場改善懇談会など、従業員エンゲージメントの継続的なモニタリングを毎年実施しています。それらの結果を各種施策に反映し、従業員の働きがい創出に努めつづけることで、従業員・大塚商会共に持続的に成長できる関係性の実現を目指しています（2023年2月に実施した17回目の従業員意識調査では、従業員の83%から回答を受領）。

2) 労働分配率の改善

人的資本の強化と働きがいのさらなる向上を目的に、2022年から給与体系の見直しを進めています。急激に進む物価高から従業員の生活を守るため、2022年7月には初的大幅ベースアップ（全社員一律1万円）を行うなど、労働分配率の上昇につなげる各種施策を継続的に実施しており、2023年の平均年間給与は937万円（前年同期比+9.4%）となりました。

自己実現の支援や成長機会の提供など非金銭的報酬に加えて、金銭的報酬の充実でエンゲージメントを向上させ、労働力の確保・定着につなげていきます。

3) キャリア形成支援

自律的なキャリア形成や、自分自身と向き合うきっかけとしてもらうために、キャリア形成施策（自己申告制度・社内公募・セールスグレード制度）や360度評価、アクションプラン（MBO・上司との定期面談とフィードバック）など各種取り組みを実施しています。

b. ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

～すべての従業員が働きやすい職場環境の整備～

長期持続的に必要とされる企業である為には、世界の変化を先取りし、常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづけることが重要です。当社は、一人一人の多様性を認めることで、組織としての多様性を高めることに努めています。そして、全ての従業員が働きやすい職場環境を整えることで競争優位を獲得し、持続的な価値創造を実現する企業を目指しつづけます。

1) 女性活躍推進

当社は、2011年に「女性活躍推進プロジェクト事務局」を設置、2014年には妊娠や出産などに関する相談窓口「ウーマンホットライン」の運用を開始するなど、早期から女性も働きやすい環境創りに向けた取り組みをつづけています。

2023年には1.女性管理職比率 2.育児休業比率についてそれぞれ目標値を定め、併せて、制度面の充実を図ることで、働きやすさと、働きがいの両立に努めています。

「1.女性管理職比率」では、大塚マネジメントカレッジなどリーダー育成研修への参加促進や制度面の充実を通じて、2027年までに女性管理職比率10%を目指します（2023年度の女性管理職比率は9.1%。早期達成のうえ上方修正を目指します）。「2.育児休業取得率」では、女性の取得が進む一方、男性への普及がまだまだ不足しているのが課題です。制度の周知徹底や研修でこれを改善し、2027年は男女ともに取得率100%を目指します。（2023年度の女性の育児休業取得率は100%、男性の育児休業取得率は46.3%）。男性の育休取得推進で、育児に前向きな企業風土を醸成し、多様な働き方を支援していきます。

2) 両立支援（OWL's）

社員のライフプランにあわせた福利厚生施策「OWL's(Otsuka Work Life Support)」を2023年4月に導入しました。社員が働きつづける上で壁になりやすい「妊活」「育児」「介護」の3つのカテゴリーを用意。同じカテゴリー内であれば複数の施策を利用でき（カフェテリア形式）、性別にかかわらず1世帯辺り月2万円の費用補助を実施します。

3) 障がい者雇用

障がいを持つ多くの従業員が様々な部署で活躍しています。入社後は「障害者職業生活相談員」の資格を持つ従業員による定期的な面談やアンケートなど、より良い就業環境を目指したフォローを実施しています。

c. 人材育成

～従業員の自己実現と成長を支援する継続的な学習機会の提供～

当社は従業員の成長や自己実現を支援しています。お客様の成長に貢献し、当社が持続的な成長をつづけていくためには、従業員一人一人の成長が重要です。当社で働く従業員として、ビジネスパーソンとしてだけでなく、一人の人としても成長してもらうために、各種支援制度や集合型・選択型研修の機会を提供しています。

また、次世代経営層の育成を重要な経営課題と認識し、取り組みを強化しています。

1) 学習機会の提供

全社教育は大きく4つ（部門別・職種別・階層別・全社共通）で構成され、それぞれの従業員が必要とする知識やスキルの習得を支援するために、幅広い研修プログラムを体系的に準備しています。

2023年の「正社員1人当たりの研修費用」は12万7千円（前年同期比+17.9%）と前年を大きく上回りました。日々変化しつづける事業環境の中、お客様ごとに経営課題は異なります。当社では、常にお客様の目線で自ら考え行動できる人材の育成に努め、その取り組みを継続していきます。

2) DX人材の育成

当社では「DX」という概念自体が存在しなかった時代から、IT活用によって自社の生産性を高めつづけてきました。2021年4月以降は経済産業省が定める「DX認定事業者」となり、そのノウハウを活かすことでお客様のDX推進を支援しています。従業員には、お客様や社内へのDX推進に必要とされる各種教育を行っており、今期は生成系AIの基本的な知識や活用方法、利用時の注意点などを学習するeラーニングを全社員に提供しました。当社では、社内業務として生成系AIを利用する際はeラーニング受講を必須としており、85%以上の社員が受講しています。なお、AI関連のG検定・E資格*は、それぞれ862名・40名が資格を取得しています。（2023年12月末時点）

*G検定・E資格：一般社団法人 日本ディープラーニング協会主催の検定試験

3) 経営層・次世代リーダーの育成

経営層・次世代リーダーの育成は経営上の重要課題です。2015年には専門の育成プログラムを立ち上げ、2022年にも対象階層を再分類するなど、強化に向けた取り組みをつづけています。経営リテラシーの習得に加えて、社内外における様々なアウトプットの機会を提供することで、実践的な能力を体得できるカリキュラムとして実施しています。

3 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。

しかし、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作り注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。また、サービスの拡大に伴い、ISO27017（クラウドセキュリティ）の認証も取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。さらに、運用する情報システムについては、入口・内部・出口それぞれに対する技術的対策の他、第三者による外部診断、標的型攻撃メールに対する定期訓練、サイバー自警団等のCSIRTに準じたセキュリティ監視や対応組織によって、より厳格な対策をとっています。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

(4) 感染症拡大に関するリスク

当社グループでは感染症の拡大に備えて従業員の感染防止策の他、訪問や直接的な面談を伴わない営業活動・サービス活動が行えるように、オンラインによる活動を可能とする環境の整備に加えて、コールセンターによる営業活動やWEBサイトを介した販売活動を強化しました。

しかし、これらの施策にもかかわらず、社会経済活動全体に大きな影響を及ぼす感染症が発生した場合には、感染の状況によっては当社グループの営業活動・サービス活動への制約、オフィスサプライ消費量やコピー使用量の減少、パソコン・タブレットや感染防止対策商品などの特定商材の需要急増による製品等の供給不足などの面から、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

経営成績の状況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、資源価格の高騰や物価高に加え、世界的な金融引き締めが国内経済に与える影響など不透明感はありましたが、経済活動が正常化に向かう中、企業の業況判断も改善するなど景気は緩やかな持ち直しが続きました。このような経済状況にあってIT投資分野では、企業のソフトウェア投資計画も高い水準にあり、生産性向上、競争力強化やコスト削減を目的としたデジタル化への対応などIT投資需要は底堅く推移しました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、まるごとDXで共に成長する」を2023年度のスローガンに掲げお客様接点の強化に努め、営業活動においては当社グループの強みを活かせる訪問による商談が活発化いたしました。具体的には、労働基準法の改正、改正電子帳簿保存法やインボイス制度への対応などワークフローの見直しやセキュリティ対策、DX統合パッケージとクラウドサービスを組み合わせた業務のデジタル化や効率化へ向けた提案を行いました。また、当社自身がAIによる業務プロセス改革など生産性向上を実現してきた事例を踏まえながら、中堅・中小企業のお客様でも手軽にAIの価値を享受できるサービスも含め、DX推進への取り組みを支援いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、堅調な企業のIT投資需要を捉えることで一企業当たりの売上高の増加もあり9,773億70百万円(前年同期比13.5%増)となりました。利益につきましては、人件費等を中心に販売費及び一般管理費は増加したものの増収に伴う売上総利益の増加により、営業利益629億59百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益645億17百万円(前年同期比13.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益474億48百万円(前年同期比18.6%増)と増収増益となりました。売上高及び各利益は過去最高となり、親会社株主に帰属する当期純利益については、賃上げ促進税制の適用等もあり高い伸びとなりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、パソコンの増加によるハードウェアの伸びに加え、「SMILEシリーズ(*1)」などパッケージソフトや受託ソフト等も順調に推移し、売上高は6,301億85百万円(前年同期比16.3%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*2)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は3,471億85百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

*1 SMILEシリーズ=当社グループオリジナルの統合型基幹業務システム。

*2 たよれーる=お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

財政状態の状況

当連結会計年度末における資産は5,618億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ387億89百万円増加いたしました。負債は2,148億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億71百万円増加いたしました。純資産は3,469億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ242億18百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ263億40百万円増加し、2,296億15百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は716億49百万円となり、前連結会計年度に比べ424億53百万円増加いたしました。これは主に、「売上債権の増加額」が小さくなったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は214億73百万円となり、前連結会計年度に比べ131億17百万円増加いたしました。これは主に、「定期預金の預入支出」が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は238億39百万円となり、前連結会計年度に比べ5億31百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ293億36百万円増加し、501億76百万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの主たる事業は、情報システムの構築から稼働までを行う「システムインテグレーション事業」とシステム稼働後のサポート等を行う「サービス&サポート事業」であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	466,634	+12.0
サービス&サポート事業	157,383	+7.4
合計	624,018	+10.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は仕入価格によっております。

c. 受注実績

当社グループの生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注実績の記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	630,185	+16.3
サービス&サポート事業	347,185	+8.7
合計	977,370	+13.5

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上の状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ1,163億47百万円増加し、9,773億70百万円(前連結会計年度比13.5%増)となりました。セグメント別では、システムインテグレーション事業の売上高は6,301億85百万円(前連結会計年度比16.3%増)、サービス&サポート事業の売上高は3,471億85百万円(前連結会計年度比8.7%増)となりました。

(損益の状況)

利益につきましては、営業利益629億59百万円(前連結会計年度比15.0%増)、経常利益645億17百万円(前連結会計年度比13.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益474億48百万円(前連結会計年度比18.6%増)となりました。

売上及び損益の状況については、「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 経営成績の状況」に記載しております。

b. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は5,618億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ387億89百万円増加いたしました。

流動資産は、「現金及び預金」が増加したことなどにより、4,597億94百万円と前連結会計年度末に比べ246億80百万円増加いたしました。固定資産は、1,020億10百万円と前連結会計年度末に比べ141億8百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は2,148億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億71百万円増加いたしました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が増加したことなどにより、2,032億63百万円と前連結会計年度末に比べ125億80百万円増加いたしました。固定負債は、115億91百万円と前連結会計年度末に比べ19億90百万円増加いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、「利益剰余金」が増加したことなどにより、3,469億50百万円と前連結会計年度末に比べ242億18百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は61.1%となり、前連結会計年度末より0.0ポイント向上いたしました。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	58.8	61.4	61.1	61.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	219.3	214.1	150.6	196.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.2	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	725.3	1,295.2	663.6	1,808.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期の期首から適用しております。

d. 資本の財源、資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、事業活動における運転資金及び設備資金等であります。これらの資金需要につきましては、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

手許の運転資金につきましては、一部の子会社において当社のキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入することにより、各社における余剰資金を当社へ集中し、当社において一元管理し、当社グループ全体の有利子負債の削減を図っております。

なお、重要な設備投資の予定はありません。

e. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、お客様との長期持続的な取引関係を構築し、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営目標の一つとしております。そのための経営指標として、取引企業数、一企業あたりの売上高、営業利益伸長率、営業利益率、自己資本当期純利益率を重視し継続的向上に努めます。また配当性向を重視し、安定的な配当の継続を目指します。

中・長期経営方針(2023年7月24日)において設定した各経営指標の目標値は、取引企業数伸長率は2.0%、一企業あたりの売上高伸長率は3.0%、営業利益伸長率は6.0%、営業利益率は7.0%以上の定着、自己資本当期純利益率は13.0%以上です。また配当性向は安定的に50%以上となることを目指します。

当連結会計年度における取引企業数は29.5万社(前連結会計年度比1.1%増)、一企業あたりの売上高は293万円(前連結会計年度比12.0%増)となり、営業利益伸長率は15.0%、営業利益率は6.4%(前連結会計年度比0.1ポイント増)、自己資本当期純利益率は14.3%(前連結会計年度比1.4ポイント増)となりました。また連結配当性向は53.9%となりました。当社グループは、今後もこれらの経営指標を継続的に向上できるよう努めてまいります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載されているとおりであります。

なお、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成に影響を及ぼす可能性があると考えております。

収益の認識

a. 商品

当社グループは、システムインテグレーション事業に含まれるコピー機、パソコン、サーバーやソフトウェア等のSI関連商品、及びサービス&サポート事業に含まれるオフィス機器関連消耗品や事務用品等のサプライ商品について、仕入先から調達しお客様へ提供することを履行義務として識別しており、当該資産に対する支配がお客様へ移転した一時点で収益を認識しております。ただし、当社及び連結子会社の物流センターより出荷される国内販売取引については、当該資産の出荷からお客様へ支配が移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

当社グループは通常、顧客の商品の仕様や納期・納品場所の決定に関与し、メーカー又はメーカー指定の販売代理店（以下、「通常の仕入先」という）の中から仕入先を選定し、顧客に納品しております。

取引によっては最終顧客に商品が提供されるまでに、複数の企業を経由するものの、商品現物は仕入先から自社を経由せず直送されるものがあります。このような取引の中には、例外的に通常の仕入先以外から仕入れて販売するものがあります。その場合、当社グループでは個別に取引実態を把握し、取引自体の実在性を確かめたうえで商流における自社の役割を特定し、履行義務を識別しそれに応じて本人と代理人の区分の判定を行い、代理人である場合には顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

b. 役務

当社グループは、システムインテグレーション事業に含まれる受託ソフト開発について、1.要件定義 2.設計 3.構築 4.運用準備・移行の4フェーズごとに履行義務を識別し、その単位で契約締結、検収を得ております。ただし、上記に該当する契約のうち、期間がごく短いものについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、サービス&サポート事業に含まれる保守等の取引については、システムインテグレーション事業で導入した機器やソフトウェア等について、メンテナンスやサポートを提供することを履行義務として識別しております。それらは契約によって一定期間にわたり履行義務が充足されるもの、又は、サービス提供量に応じて履行義務が充足されるものがあり、それぞれに応じて収益を認識しております。ただし、他の当事者が関与しているコピー保守や電気通信など一部サービスについては、当該他の当事者によりサービスが提供されるように手配することが、当社及び連結子会社の履行義務であり、代理人として取引を行っているとは判断し、純額で収益を認識しております。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3.事業等のリスク」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術の提携

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項はありません。

(3) その他の主な業務提携

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSKが主な対象会社となり、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,566百万円であります。

なお、研究開発活動については、特定のセグメントに関連付けられないため、セグメント別の記載は行っておりません。

当社グループでは、コンピューターシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術やクラウドサービス連携など、時流に則した機能を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発し、提供したお客様の生産性向上やDX化促進に寄与することにあります。その他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

- ・ AI画像解析技術を利用したシステムの研究及び開発
- ・ 各種センサー情報の収集機能及び他システム情報と連携したデータ分析機能の研究及び開発
- ・ 生成系AIを利用したサービスの研究及び開発

オリジナルソフトウェア製品の開発

- ・ 業種・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の著しい改良
- ・ 統合グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の著しい改良
- ・ 業務パッケージとグループウェアを統合したソフトの新製品開発と既存製品の著しい改良
- ・ 統合したソフトに対するAI予測モデル機能実装の研究及び開発
- ・ AI画像解析技術を利用したパッケージサービスの研究及び開発

受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、9,085百万円の設備投資を行いました。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

システムインテグレーション事業では、主に営業支援環境強化、社内インフラ整備などのため3,583百万円の設備投資を行いました。

サービス&サポート事業では、主にネットワークサポートやシステム運用支援などの社内インフラ強化のため5,248百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

2023年12月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社他 (東京都千代田区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	5,290 (1,399)	3,225	9,851	2,523	17,665	2,574
首都圏グループ (東京都千代田区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	4,003 (1,698)	4,260	2,744	277	7,025	2,965
関西圏グループ (大阪市福島区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	894 (484)	1,278	730	104	1,729	1,155
支店 (名古屋市中区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	49 (568)	-	-	67	117	835
ホテル事業部 (静岡県熱海市他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	2,851 (2)	48,113	1,108	91	4,051	145
物流センター (横浜市金沢区他)	システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	19 (3,407)	-	-	2,679	2,699	39

(2) 子会社

2023年12月31日現在

セグメントの名称	子会社数	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
システムインテグレーション事業	2	システムインテグレーション事業関連設備	115 (567)	-	-	135	250	931
サービス&サポート事業	2	サービス&サポート事業関連設備	29 (215)	-	-	32	61	777

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品並びにリース資産であります。
2. 提出会社本社他には、本社機能を営む事業所を含んでおります。
3. 提出会社の首都圏グループ、関西圏グループには、配下の部・支店を含んでおります。
4. 提出会社の支店には、札幌支店(札幌市中央区)、仙台支店(仙台市宮城野区)、中部支店(名古屋市中区)、京都支店(京都市中京区)、神戸支店(神戸市中央区)、広島支店(広島市中区)、九州支店(福岡市博多区)等を含んでおります。
5. 提出会社のホテル事業部には、ホテルニューさがみ(静岡県熱海市)、ホテル琵琶レイクオーツカ(滋賀県大津市)、ホテル一宮シーサイドオーツカ(千葉県長生郡)、ホテルいじか荘(三重県鳥羽市)を含んでおります。
6. 提出会社の物流センターには、物流機能を担う各倉庫を含んでおります。
7. 主要な賃借設備の年間賃借料を()内に外書きで表示しております。
8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

2023年12月31日現在

セグメントの名称	内容	台数	年間賃借料及びリース料 (百万円)
システムインテグレーション事業及びサービス&サポート事業	車両	2,331台	667

(2) 子会社

金額的な重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	677,160,000
計	677,160,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,002,120	190,002,120	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	190,002,120	190,002,120		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日 (注)	95,001,060	190,002,120		10,374		16,254

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2023年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		65	30	88	664	11	5,118	5,976	
所有株式数 (単元)		419,789	78,854	672,959	466,463	67	261,688	1,899,820	20,120
所有株式数 の割合(%)		22.09	4.15	35.42	24.55	0.00	13.77	100.00	

(注) 1. 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 自己株式401,198株は、「個人その他」に4,011単元及び「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2丁目18番4号	63,602	33.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,422	10.24
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	14,023	7.39
大塚 裕司	東京都新宿区	4,681	2.46
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2丁目18番4号	4,406	2.32
大塚 恵子	東京都目黒区	3,481	1.83
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,951	1.55
ステート ストリート バン ク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,459	1.29
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	2,185	1.15
大塚 厚志	東京都目黒区	1,860	0.98
計		119,077	62.80

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 2023年12月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)、ブラックロック(ネザールランド)BV(BlackRock (Netherlands) BV)、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisers)、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)が2023年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2,345	1.23
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	248	0.13
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	481	0.25
ブラックロック(ネザールランド)BV(BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	542	0.29
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スロゲモートン・アベニュー 12	243	0.13

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	1,320	0.70
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,393	1.26
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ．(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	2,085	1.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,580,900	1,895,809	
単元未満株式	普通株式 20,120		
発行済株式総数	190,002,120		
総株主の議決権		1,895,809	

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が98株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋二丁目18番4号	401,100		401,100	0.21
計		401,100		401,100	0.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	117	599,225
当期間における取得自己株式	44	275,176

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	401,198		401,242	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

このような方針に基づき、当事業年度の株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前期に比べ10円増額して135円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきました。この結果、当事業年度の配当性向は59.3%となりました。

なお、当社における剰余金の期末配当の決定機関は、定時株主総会であります。また当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年3月27日 定時株主総会決議	25,596	135.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、以下のミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

<ミッションステートメント>

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は、会社の機関として、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会並びに会計監査人を設置しており、監査役制度を採用しております。また、業務執行の監督機能の強化を目的として社外取締役及び社外監査役を選任しております。

取締役会は、代表取締役社長 大塚裕司氏を議長とし、社外取締役3名を含む8名で構成しており、その構成員の氏名は後記「(2) [役員の状況] 役員一覧」のとおりです。取締役会は、原則月1回定時開催し、法令及び定款の規定により取締役会の決議を要する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、執行役員制度を導入することにより、取締役会で選任された執行役員が業務執行機能を担い、取締役会及び監査役が業務執行の監督機能を担うことで、執行と監督の分離を図り、業務執行の意思決定の迅速化及び取締役会の監督機能の強化を図っております。執行役員は、取締役兼務4名を含む31名であり、その氏名は後記「(2) [役員の状況] 役員一覧」のとおりです。

監査役会は、常勤監査役 村田達美氏を議長とし、社外監査役3名を含む4名の監査役（常勤1名 / 非常勤3名）で構成しており、その構成員の氏名は後記「(2) [役員の状況] 役員一覧」のとおりです。監査役会は、監査の方針や年間計画等を定め、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行っております。監査役は、取締役会等、重要な会議へ出席して適宜助言・勧告を行い、経営の適正な監視及び取締役の職務執行を厳正に監査しております。

また、その他の主な体制は、次のとおりです。

指名・報酬委員会は、独立社外取締役を過半とした5名以上の取締役で構成しており、その構成員は、代表取締役社長 大塚裕司氏、取締役兼専務執行役員 齋藤廣伸氏、独立社外取締役 牧野二郎氏、独立社外取締役 齋藤哲男氏、独立社外取締役 浜辺真紀子氏です。指名・報酬委員会の決議により、委員長は独立社外取締役 牧野二郎氏を選定しており、議長は独立社外取締役である委員の中から都度選定しております。指名・報酬委員会は、取締役の指名・報酬等に関する手続きの透明性・公正性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

独立社外取締役会は、独立社外取締役 牧野二郎氏を筆頭独立社外取締役とし、独立社外取締役の全員で構成しており、その構成員は、独立社外取締役 牧野二郎氏、独立社外取締役 齋藤哲男氏、独立社外取締役 浜辺真紀子氏です。独立社外取締役会は、原則月1回開催し、取締役会における議論に積極的に貢献するために必要な情報及び認識の共有等を行い、必要に応じ取締役会等への報告及び意見具申を行っております。

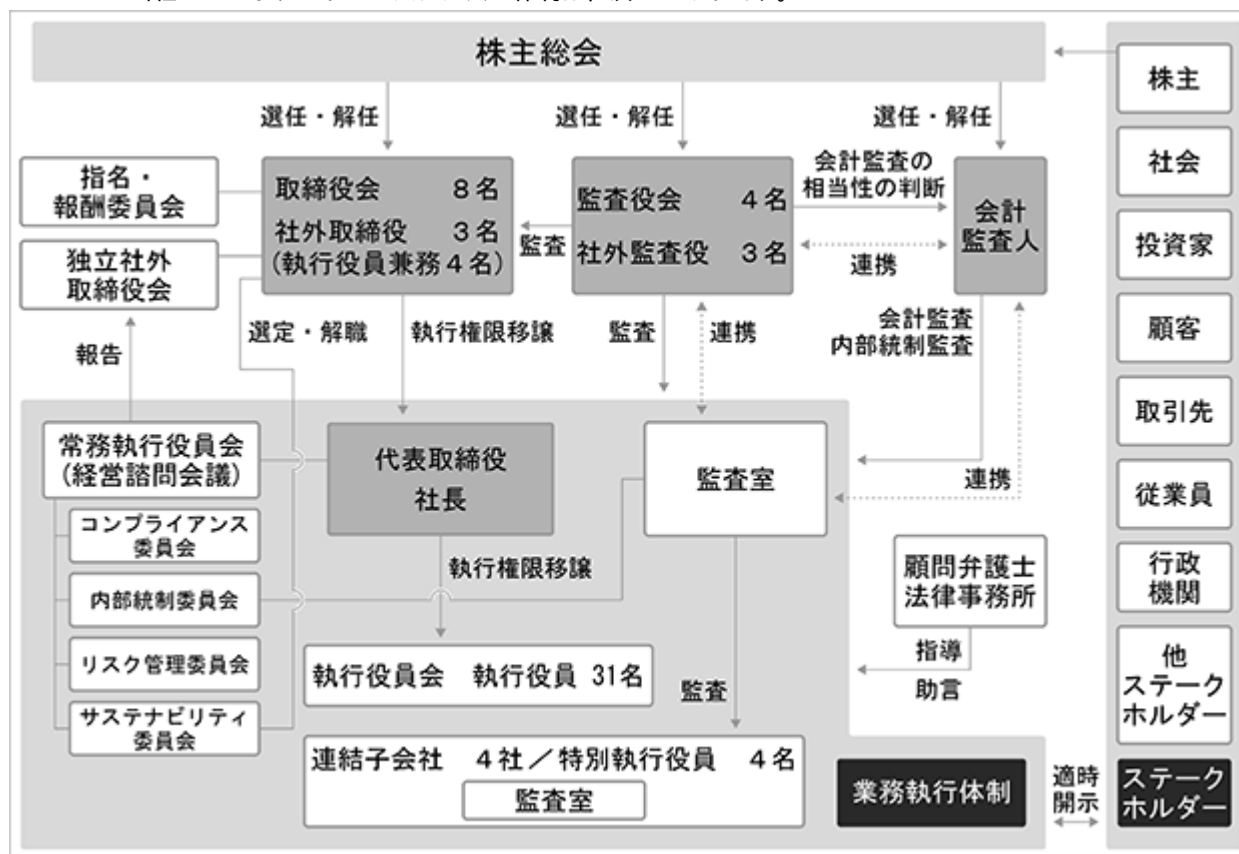
常務執行役員会は、代表取締役社長 大塚裕司氏を議長とし、取締役兼常務執行役員以上4名を含む5名で構成しており、その構成員は、代表取締役社長 大塚裕司氏、取締役兼上席専務執行役員 片倉一幸氏、取締役兼専務執行役員 鶴見裕信氏、取締役兼専務執行役員 齋藤廣伸氏、取締役兼常務執行役員 桜井実氏です。常務執行役員会は、代表取締役社長の意思決定のための諮問機関として、取締役会の付議事項に関する基本方針及び経営上の重要な執行方針に関する事項を協議しております。

執行役員会は、代表取締役社長 大塚裕司氏を議長とし、代表取締役社長及び執行役員31名（取締役兼専務執行役員4名を含む）計32名で構成しており、その構成員の氏名は後記「(2) [役員の状況] 役員一覧」のとおりです。執行役員会は、執行役員に対する取締役会及び代表取締役社長からの指示の徹底を図るとともに、執行役員相互の情報の交換を行っております。

さらに、グループ企業各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めるため、年4回グループ経営者会議を開催しております。グループ経営者会議は、経営管理本部長である取締役兼専務執行役員 齋藤廣伸氏を議長とし、代表取締役社長を除く社内取締役4名、常勤監査役1名、グループ企業の経営トップ（特別執行役員）4名、グループ企業と業務上関係の深い執行役員6名のほか、社長室、経理部を含む24名で構成しております。

図表

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりです。



ロ．当該体制を採用する理由

当社の事業領域は多岐にわたっていることから、当社の事業を熟知し、監査役の職務に専念できる常勤監査役を設置するとともに、法律又は財務及び会計に関する相当程度の識見及び経験を有し、かつ独任制を有する社外監査役を設置することのできる監査役制度を採用しております。

社外監査役を含めた監査役による経営監視・監査機能の強化で意思決定の透明性を確保し、さらに、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役を選任し、経営監督機能を強化することで、取締役会の適切な意思決定に資することを狙いとしております。

このように、社外取締役を含む取締役会と社外監査役を含む監査役会を基軸として執行役員が業務執行機能を担う当社の企業統治体制は有効に機能していると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の基本方針を次のとおり定めております。

内部統制システムの基本方針

a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ミッションステートメントをコンプライアンス体制の基礎として、取締役はその遵守及び推進に率先垂範して取り組む。

取締役及び使用人は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善、内部監査による業務改善、内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報（文書または電磁的記録）及びその他の重要な情報を、法令及び社内規程に基づき、適切に保存、管理する。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社内規程に則してリスク管理体制の整備を進め、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を行う。

不測の事態が生じた場合には、対策本部を設置し、リスク情報を集約し、迅速かつ適切な対応策を講じる。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、原則月1回開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、意思決定の妥当性を高めるための会議体についてその開催及び付議基準を明確化し、業務執行の詳細を「職務権限規程」及び「職務分掌規程」に定め、効率性を高めるものとする。

e．当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「グループ経営者会議」の開催で、連結子会社の経営状況や利益計画の進捗を把握する。「特別執行役員制度」を設け、連結子会社の代表取締役社長を特別執行役員に選任し、連結子会社のコンプライアンスの徹底及びコーポレート・ガバナンスの強化を推進し、必要に応じて、業務の執行状況等について当社の取締役会または代表取締役社長への報告を求める。

2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

連結子会社の取締役会は、経営成績、財政状態等に影響を及ぼすリスクを識別、分析及び評価し、適切な対応を指示する。

「グループ経営者会議」において、連結子会社が認識したリスクについて情報の共有を図り、リスクの早期発見と未然防止に努める。

不測の事態が生じた場合には、当社に対策本部を設置し、リスク情報を集約し、当該連結子会社と連携して、迅速かつ適切な対応策を講じる。

3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

連結子会社は、経営の自主性及び独立性を確保しつつ、グループの方針に則り年間計画を策定する。各社の目標と責任を明確にするとともに予算と実績の差異分析を通じて所期の業績目標の達成を図る。連結子会社は、取締役会規程を整備し、取締役会を開催し、経営に関する重要事項について、審議、決議及び業務執行状況の監督を行う。また、業務執行の詳細を各種社内規程に定め、効率性を高める。

- 4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
連結子会社は、ミッションステートメントに則した業務執行により、自浄作用を機能させることで業務の適正を確保する。
連結子会社は、継続的なコンプライアンス教育による意識改善を行い、各社内に内部監査室を設置して業務改善を図り、当社が設置する連結子会社共通の内部通報制度の適切な活用等を通じてコンプライアンス体制の向上を図り、職務執行の法令及び定款への適合を確保することに努める。
- 5) その他の当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社監査室は、各連結子会社内に設置した内部監査室より、各連結子会社で実施した内部監査の結果について報告を受けるほか、各連結子会社に対し定期的に監査を実施し、法令並びに規程の遵守状況を監査するとともに必要な指導を行う。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役からの要請があった場合、監査役を補助する使用人として、経営管理本部の中から適切な人員を選任し、兼務させる。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
前号の使用人への人事権に係る事項の決定については、監査役の事前の同意を得ることにより取締役からの独立性を確保する。
監査役が当該使用人に対し直接指示し、報告を受ける体制を整備することにより、実効性を確保する。
- h. 監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制
監査役が取締役及び使用人から業務執行の状況について報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査を実施する社内各部署との協調・連携を強化する。
- 2) 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制
各連結子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及び連結子会社の取締役等または使用人の職務の遂行に関する不正行為、法令または定款に違反する事実及び会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を認めた場合は、その重要性及び緊急性に応じ、当社監査役に報告する。
- i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
就業規則に則り、監査役へ報告を行った者について、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとする。
- j. 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、コンプライアンス室において審議の上、当該請求に係る費用等が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、当該費用等を処理する。
- k. その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役社長は、監査役と適宜意見交換を行うこととする。
当社監査室は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役の要請に応じて調査を行うこととする。
- ロ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- a. 基本的な考え方
当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス規程において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。
- b. 整備状況
当社は、ミッションステートメント及びコンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示すとともに、コンプライアンス室、人事総務部及びお客様相談室を対応部署としております。
また、顧問弁護士や警察及び公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の外部機関と連携して社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、事業リスクマネジメントを推進及び統括するための組織としてリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、会社に関係する全てのリスクを洗い出し評価を行い、重要なリスクについては個別対策を検討し、各所管部門・部署に対してリスク管理を継続的かつ安定的に維持・運用するために、リスクマネジメントシステムの構築を指示しております。同時に危機管理への対応として、a．平常時における危機管理への準備、b．危機発生時の対応、c．事業継続計画・管理への取り組みも進めております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び社外派遣役員を被保険者として、被保険者が、その職務の執行（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により補填することとしております。ただし、贈収賄等の犯罪行為や意図的に違法行為を行ったこと等に起因するものについては、免責事由として損害を補填しないこととしております。

当該保険契約の保険料は、当社及び当社子会社が全額負担しております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ヌ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を原則月1回定時開催し、各取締役の出席状況は次のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
代表取締役社長	大塚 裕司	19回	19回（100%）
取締役	片倉 一幸	19回	19回（100%）
取締役	鶴見 裕信	19回	19回（100%）
取締役	齋藤 廣伸	19回	19回（100%）
取締役	桜井 実	19回	19回（100%）
取締役	牧野 二郎	19回	18回（95%）
取締役	齋藤 哲男	19回	19回（100%）
取締役	浜辺 真紀子	19回	19回（100%）

取締役会の具体的な検討内容は次のとおりです。

四半期	決議	報告	議題
第1			女性活躍推進法：5カ年行動計画案、両立支援施策 2022年12月期 決算関連（2023年度公表計画・配当含む） 保有株式の一部売却 2023年度年間資金計画 指名・報酬委員会報告 第62期株主総会関連（議案・役員人事・決議事項等） 自社ビル売却と移転 規程改定（就業規則等） TCFD提言に沿った情報開示の件 KAM（監査上の主要な検討事項） コーポレートガバナンス報告書提出 企業版ふるさと納税を活用した寄付（四国西南地域等） 月次決算報告
第2			指名・報酬委員会の検討結果について 内部統制に関する件 企業版ふるさと納税を活用した寄付（福岡市） 株主総会の議決権行使結果 職場改善懇談会での意見・要望に対する会社回答 2022年取締役会実効性評価指摘事項への対応結果報告 2023年12月期第1四半期決算関連 規程改定（個人情報保護規程） 株式会社AVILENへの出資 指名・報酬委員会報告 2023年7月1日 新営業年度 組織変更及び人事異動 本社オフィスリノベーション コーポレートガバナンス報告書提出 バーチャルPPA締結の件 月次決算報告

四半期	決議	報告	議題
第3			物流センター関連（移転・増床・拡張） 規程改定（働きがい創出追加施策関連・販売管理） 環境方針改訂の件 取締役会の実効性評価に関する報告 「中・長期経営方針」 業績予想の修正 2023年12月期第2四半期決算関連 コーポレートガバナンス報告書提出 2023年度 昇格審議 拠点ビルの統合・移転 月次決算報告
第4			規程改定及び新設（健康経営等） 株主との建設的な対話の推進と開示 2023年12月期第3四半期決算関連 政策保有株式売却の件 ㈱ハピネスプラネットへの出資 指名・報酬委員会報告 会社役員賠償責任保険の更新 コーラブル預金の預け入れ 子会社貸付金限度額・債務保証委託契約再締結 ホテル事業部 待遇面の見直しによる規程類の改定 2024年1月 人事異動案 指名・報酬委員会開催結果の報告 女性活躍推進の件 月次決算報告

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において、当社は指名・報酬委員会を6回開催し、各取締役の出席状況は次のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
代表取締役社長	大塚 裕司	6回	6回（100%）
取締役	齋藤 廣伸	6回	6回（100%）
取締役	牧野 二郎	6回	6回（100%）
取締役	齋藤 哲男	6回	6回（100%）
取締役	浜辺 真紀子	6回	6回（100%）

指名・報酬委員会の具体的な検討内容は次のとおりです。

四半期	議題
第1	役員人事 取締役の報酬等の決定方針の改定 役員報酬構成割合及び水準
第2	大塚社長の報酬水準 役員報酬額 退職慰労金 上期賞与支給額の決定 中長期インセンティブ 社外取締役の独立性
第3	-
第4	下期賞与支給額の決定 役員人事

独立社外取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は独立社外取締役会を原則月1回開催し、各取締役の出席状況は次のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数（出席率）
取締役	牧野 二郎	12回	12回（100%）
取締役	齋藤 哲男	12回	12回（100%）
取締役	浜辺 真紀子	12回	12回（100%）

独立社外取締役会の具体的な検討内容は次のとおりです。

四半期	議題
第1	取締役会議題についての事前検討 中期経営計画（中・長期経営方針） ポイント制度活用 社外取締役と株主の対話の状況 実践ソリューションフェアを通じた事業内容再確認 株主総会想定問答 たよれーる保守サービス価格値上げ 令和5期新卒配属及び令和6期採用計画 日経統合報告書アワードフィードバック 組織名称変更
第2	取締役会議題についての事前検討 委託企業による過大請求（石狩市） 新型コロナウイルス対策商品の寄付
第3	取締役会議題についての事前検討 中・長期経営方針 全社人員状況及び令和6期新卒採用状況 社会貢献活動寄付先選定 不適切行為 / 不正行為
第4	取締役会議題についての事前検討 ガバナンスサーベイ結果フィードバック

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 マーケティング本部長	大塚 裕 司	1954年 2月13日生	1976年 4月 株式会社横浜銀行入行 1980年12月 株式会社リコー入社 1981年11月 当社入社 1992年 3月 取締役就任 1993年 3月 常務取締役就任 1994年 3月 専務取締役就任 1995年 3月 取締役副社長(代表取締役) 就任 2000年 8月 大塚装備株式会社 代表取 締役社長(現任) 2001年 8月 取締役社長(代表取締役)就 任 2006年 3月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	4,681
取締役兼上席専務執行役員 営業本部長、 マーケティング副本部長	片倉 一 幸	1952年 6月11日生	1976年 3月 当社入社 1996年10月 C A D販売促進部長 1997年 3月 取締役就任 1999年 3月 常務取締役就任 2003年 7月 常務取締役兼上席執行役員 就任 2006年 3月 取締役兼上席常務執行役員 就任 2008年 3月 取締役兼専務執行役員就任 2018年 3月 取締役兼上席専務執行役員 就任(現任)	(注) 3	50
取締役兼専務執行役員 営業副本部長、 C A D部門長、 C A Dプロモーション部長	鶴見 裕 信	1955年 7月23日生	1979年 3月 当社入社 2001年11月 震旦大塚(股)有限公司(現 大塚資訊科技(股)有限公 司) 董事長(現任) 2004年 7月 執行役員就任 2006年 3月 上席執行役員就任 2010年 3月 取締役兼上席執行役員就任 2013年 3月 取締役兼常務執行役員就任 2018年 3月 取締役兼上席常務執行役員 就任 2019年 3月 取締役兼専務執行役員就任 (現任)	(注) 3	30
取締役兼専務執行役員 経営管理本部長、 プロジェクト推進室担当、 監査室担当、 マルチA I研究センター担当、 お客様マイページプロモーション センター担当	齋藤 廣 伸	1949年 7月17日生	1968年 8月 当社入社 2000年10月 経営企画室長 2003年 7月 執行役員就任 2005年 3月 上席執行役員就任 2007年 3月 取締役兼上席執行役員就任 2011年 3月 取締役兼常務執行役員就任 2018年 3月 取締役兼上席常務執行役員 就任 2021年 3月 取締役兼専務執行役員就任 (現任)	(注) 3	186
取締役兼常務執行役員 技術本部長、 A Pソリューション部門長	桜井 実	1957年 3月27日生	1979年 3月 当社入社 2003年 7月 テクニカルソリューション センター長 2005年 3月 執行役員就任 2010年 3月 上席執行役員就任 2011年 3月 取締役兼上席執行役員就任 2013年 3月 取締役兼常務執行役員就任 (現任)	(注) 3	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	牧野 二郎 (注) 1	1953年 5月14日生	1983年 4月 弁護士登録 1990年 8月 牧野総合法律事務所(現牧野 総合法律事務所弁護士法人) 開設 所長(現任) 2004年 3月 当社社外監査役就任 2015年 3月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	齋藤 哲 男 (注) 1	1954年 3月25日生	1977年 4月 東京証券取引所(現株式会社 日本取引所グループ)入所 1997年 5月 株式会社ワークツ-代表取 締役(現任) 2009年 5月 株式会社ダイヤモンドダイ ニング(現株式会社D Dグ ループ)社外監査役(現任) 2012年 6月 ディーエムソリューション ズ株式会社社外監査役(現 任) 2015年12月 株式会社キャリアデザイン センター社外取締役(現任) 2016年 3月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	浜 辺 真紀子 (注) 1	1964年 8月28日生	1988年 4月 チリ中央銀行東京事務所 (チリ大使館財務部)入所 1992年 9月 J Pモルガン証券(現J P モルガン証券株式会社)東 京支店入社 1995年 4月 スペイン・カタルーニャ州 政府 産業貿易省 企業情 報局 東京事務所入所 1998年 6月 トムソン・ファイナンシャ ル・インベスター・リレー ションズ入社 2000年 3月 ヤフー株式会社(現L I N Eヤフー株式会社)入社 2019年 9月 ディップ株式会社入社 2021年 2月 浜辺真紀子事務所開設 代 表(現任) 2021年 3月 ソウルドアウト株式会社 社外取締役就任 2021年 3月 当社社外取締役就任(現任) 2023年 3月 日本マクドナルドホール ディングス株式会社社外監 査役就任(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	村田 達美	1957年11月2日生	1981年3月 当社入社 2013年1月 業務管理部長 2016年4月 監査室長 2020年3月 執行役員 監査室長 2021年3月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役	仲井 一彦 (注)2	1951年8月31日生	1976年8月 監査法人中央会計事務所入所 1981年3月 公認会計士登録 1995年11月 中央監査法人代表社員 2005年3月 税理士登録 仲井一彦税理士事務所開設 所長(現任) 2007年7月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員 2010年7月 仲井一彦公認会計士事務所開設 所長(現任) 2011年6月 日本アンテナ株式会社社外監査役(現任) 2012年3月 当社社外監査役就任(現任) 2019年2月 株式会社エスプール社外取締役(現任)	(注)5	
監査役	羽田 悦朗 (注)2	1961年11月27日生	1987年9月 監査法人中央会計事務所入所 1990年3月 公認会計士登録 1993年8月 司法書士登録 1993年9月 羽田公認会計士・司法書士事務所所長(現任) 1999年6月 税理士登録 2004年6月 行政書士登録 2004年6月 株式会社日刊工業新聞社監査役(現任) 2016年3月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	
監査役	皆川 克正 (注)2	1971年7月21日生	1998年4月 三菱商事株式会社入社 2007年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2010年9月 皆川恵比寿法律事務所設立 代表 2016年6月 株式会社コピキタス(現株式会社コピキタスAI)社外監査役(現任) 2020年3月 当社社外監査役就任(現任) 2022年1月 Kollectパートナーズ法律事務所設立 代表弁護士(現任)	(注)5	
計					4,970

- (注) 1. 取締役の牧野二郎、齋藤哲男、浜辺真紀子は、社外取締役であります。
2. 監査役の仲井一彦、羽田悦朗、皆川克正は、社外監査役であります。
3. 2023年3月29日開催の定時株主総会で選任後、2024年度に関する定時株主総会の終結の時まで
4. 2023年3月29日開催の定時株主総会で選任後、2026年度に関する定時株主総会の終結の時まで
5. 2024年3月27日開催の定時株主総会で選任後、2027年度に関する定時株主総会の終結の時まで
6. 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、2003年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の者で構成されております。

役名	職名	氏名
常務執行役員	たのめーる事業部長	木村 和喜
常務執行役員	業種S I 部門長、本部S I 統括部長、業種S I プロモーション部長	山田 耕一郎
上席執行役員	トータルソリューショングループ長、インサイドビジネスセンター長、S P R・CRMセンター長	大谷 俊雄
上席執行役員	CAD部門長補佐、PLMソリューション営業部長	武藤 博
上席執行役員	マルチAI研究センター長	地主 隆宏
上席執行役員	LA事業部長、LA事業部広域営業部長	小原 和博
上席執行役員	アウトバウンドマーケティング管理センター長、統合戦略企画部長、セキュリティ基盤プロモーション部長、クラウド基盤プロモーション部長、インフラ基盤プロモーション部長、ネットワーク基盤プロモーション部長、地域プロモーション部長、広告宣伝部長、営業支援センター担当	十倉 義弘
上席執行役員	北関東営業部長	齋藤 弘樹
上席執行役員	TCソリューション部門長、テクニカルソリューションセンター長	清水 達哉
上席執行役員	経理部長	畝野 一夫
上席執行役員	ビジネスパートナー事業部長、ビジネスパートナー事業部東日本営業部長、ビジネスパートナー事業部MA・CAD営業部長、BPMRO営業部長	村上 勇雄
上席執行役員	社長室長、コンプライアンス室長	久野 浩一
上席執行役員	人事総務部長	小泉 茂
上席執行役員	大阪南営業部長	芦原 照記
上席執行役員	アプリケーションソリューションセンター長	桑原 健次
上席執行役員	サポートセンター部門長、たよれーるマネジメントサービスセンター長	浜口 和也
執行役員	神奈川営業部長	清野 憲秀
執行役員	たのめーる事業部長補佐、たのめーる営業部長、たのめーるインフォメーション部長、たのめーるマーケティング部長	土屋 智洋
執行役員	トータルソリューションマスター	山口 大樹
執行役員	トータルソリューションマスター	渡邊 賢司
執行役員	エリア部門長	小池 晋次
執行役員	商品部長、物流推進部担当	岩宮 宏
執行役員	業務管理部長	佐野 直子
執行役員	プロジェクト推進室長、お客様マイページプロモーションセンター長	鈴木 幸貴
執行役員	中央第二営業部長	宮川 裕司
執行役員	通信ネットワーク部門長、ICT大手統括営業部長、通信ネットワークプロモーション部長	壺井 清隆
執行役員	トータル情報システム室長	小倉 吉充

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役牧野二郎氏は、弁護士としての識見と経験を有しており、企業法務の実務に長年にわたり携わっていることから、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役牧野二郎氏の重要な兼職先である牧野総合法律事務所弁護士法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外取締役齋藤哲男氏は、長年にわたり多業種に及ぶ多数の企業経営に関与した経験を有していることから、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役齋藤哲男氏の重要な兼職先である株式会社ワークツー、株式会社DDグループ、ディーエムソリューションズ株式会社及び株式会社キャリアデザインセンターと当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外取締役浜辺真紀子氏は、ESG及びIRに関する高い知見を有しており、コーポレートコミュニケーション及びIR関連に長年にわたり携わっていることから、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外取締役浜辺真紀子氏の重要な兼職先である浜辺真紀子事務所及び日本マクドナルドホールディングス株式会社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役仲井一彦氏は、公認会計士、税理士としての識見と経験を有しており、企業会計の実務に長年にわたり携わっていることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役仲井一彦氏の重要な兼職先である仲井一彦税理士事務所、仲井一彦公認会計士事務所、日本アンテナ株式会社及び株式会社エスプールと当社との間には、特別の利害関係等はありません。

また、同氏は、2007年に新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）に代表社員として入所し、2010年に新日本有限責任監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）を退職しております。当社はEY新日本有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受けておりますが、同法人と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役羽田悦朗氏は、公認会計士、税理士、司法書士、行政書士としての識見と経験を有しており、企業の会計と法務の実務に長年にわたり携わっていることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役羽田悦朗氏の重要な兼職先である羽田公認会計士・司法書士事務所及び株式会社日刊工業新聞社と当社との間には、特別の利害関係等はありません。

社外監査役皆川克正氏は、弁護士としての識見と経験を有しており、企業法務の実務に長年にわたり携わっていることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

なお、社外監査役皆川克正氏の重要な兼職先であるKollectパートナーズ法律事務所及び株式会社コピキタスAIと当社との間には、特別の利害関係等はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、東京証券取引所が示す独立性に関する判断基準に基づき、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、それぞれ取締役会に出席し識見及び経験を生かした意見を積極的に表明しており、取締役会による業務執行の監督機能の強化及び取締役会の判断に牽制を働かせております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて監査役会にオブザーバーとして出席し、監査役監査の実施状況を把握し、監査役と情報交換を行っております。

社外監査役は、原則月1回、監査役会において、監査室から監査計画及び監査実施状況の報告を受け、意見交換を行っております。

また、社外取締役及び社外監査役は、取締役会において、内部統制委員会から内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けるほか、取締役会または監査役会において、経理部及びコンプライアンス室との情報交換・意見交換を適宜行うことにより、当社グループの現状と課題を把握し、専門的な見地から、必要に応じて意見を表明しております。

社外監査役は、社外取締役の同席のもと、会計監査人と適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の適法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、「(1) [コーポレート・ガバナンスの概要] 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおり、社外監査役3名を含む4名の監査役(常勤1名/非常勤3名)で構成しており、その構成員の氏名及び選定の基準は「(2) [役員状況]」に記載のとおりです。監査役のうち、社外監査役仲井一彦氏及び社外監査役羽田悦朗氏は、公認会計士、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の識見を有しております。また、社外監査役皆川克正氏は、弁護士資格を有し、法律に関する相当程度の識見を有しております。

監査役会は、その決議により常勤監査役が議長を務めております。

当事業年度において、当社は監査役会を原則月1回開催しており、各監査役の出席状況は次のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数(出席率)
常勤監査役	村田 達美	17回	17回 (100%)
監査役	仲井 一彦	17回	17回 (100%)
監査役	羽田 悦朗	17回	17回 (100%)
監査役	皆川 克正	17回	17回 (100%)

監査役会における具体的な検討事項及び活動状況は次のとおりです。

検討事項	活動状況		
	常勤	非常勤	活動内容
監査の方針及び年間計画の策定	○	○	協議のうえ、監査の方針及び年間計画を策定しました。
監査役会招集者及び議長の選定	○	○	協議のうえ、監査役会招集者及び議長を選定しました。
常勤監査役の選定	○	○	協議のうえ、常勤監査役を選定しました。
特定監査役の決定	○	○	協議のうえ、特定監査役を決定しました。
監査役報酬月額決定	○	○	協議のうえ、監査役報酬月額を決定しました。
監査役報酬総額の上限引上げの検討	○	○	協議のうえ、監査役報酬総額の上限引上げについて、株主総会に提案することを決定しました。
代表取締役社長との意見交換	○	○	代表取締役社長との意見交換を行いました。
取締役会への出席・意見表明	○	○	各監査役とも全取締役会に出席し、適宜意見を表明しました。
重要な会議への出席・意見表明	○	-	重要な会議(執行役員会、大塚商会グループ経営者会議、IT統制委員会等)に出席し、適宜意見を表明しました。(注)1
次年度年間計画会議への出席・意見表明	○	○	次年度年間計画会議に出席し、適宜意見を表明しました。
取締役・使用人の報告聴取	○	○	執行役員を兼務している取締役及び部門長から報告を受け、説明を求めました。
財務報告を含む内部統制システムの整備・運用状況の監視・検証	○	○	財務報告を含む内部統制システムの整備・運用状況の監視・検証を行いました。
売掛金回収状況の確認	○	-	売掛金回収状況を確認し、説明を求めました。(注)1
決算書類の閲覧	○	○	決算書類を閲覧し、説明を求めました。

検討事項	活動状況		
	常勤	非常勤	活動内容
重要書類の閲覧	○	-	重要書類（稟議書等）を閲覧し、説明を求めました。（注）1
常勤監査役の職務執行状況報告	○	○	常勤監査役は、非常勤監査役に対し、常勤監査役の職務執行状況を報告しました。
棚卸立会	○	○	棚卸に立会い、説明を求めました。
三様監査（会計監査人・監査室）の連携・意見交換	○	○	会計監査人及び監査室から監査計画及び監査実施状況の報告を受け、意見交換を行いました。
連結子会社代表取締役社長との意見交換	○	○	連結子会社代表取締役社長との意見交換を行いました。
連結子会社監査役の報告聴取・意見交換	○	○	連結子会社監査役から報告を受け、意見交換を行いました。
経営層から独立した内部通報の報告聴取	○	○	経営層から独立した通報窓口から内部通報の報告を受けました。
会計監査人の監査の方法及び結果の相当性評価	○	○	会計監査人の監査の方法及び結果の相当性について評価を行い、会計監査人の再任を決定しました。
会計監査人の報酬同意	○	○	会計監査人の報酬案を審議し、同意しました。
会計監査人との非保証業務の契約の同意	○	○	会計監査人の非保証業務の提供にあたっての通知について協議し、同意しました。
監査報告書の作成	○	○	事業報告、計算書類等を監査し、監査報告書を作成しました。

（注）1．重要な事項については、適宜非常勤監査役にも共有しております。

監査役の職務の補助は、コンプライアンス室が担当しております。コンプライアンス室は、経営管理本部内の組織ではありますが、使用人1名（兼務）が直接監査役からなされる指示に基づき、職務の補助を行っており、独立性を確保しております。

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室（19名）を設置しており、当社グループ全体を対象に、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言を行っております。監査結果については、毎月、取締役及び監査役に報告しております。また、監査室は、各グループ企業内に設置した内部監査室より、各グループ企業で実施した内部監査の結果について報告を受けております。

監査室は、会計監査人との間で、監査計画、監査実施状況及び結果について、定期的に意見交換を行い、相互連携を図っております。当事業年度は、1月、8月に意見交換を行っております。

また、監査役との間では、「(2) [役員の状況] 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり、監査役会にて相互連携を図っており、当事業年度は11回意見交換を行いました。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1992年以降

当社は、1992年から2007年までみずず監査法人（当時は中央新光監査法人）と監査契約を締結しておりました。その後、みずず監査法人解散に伴い、2007年からEY新日本有限責任監査法人（当時は新日本監査法人）と監査契約を締結しております。その際に当社の監査業務を執行していた公認会計士もEY新日本有限責任監査法人（当時は新日本監査法人）へ異動し、異動後も継続して当社の監査業務を執行していたことから、同一の監査法人が当社の監査業務を継続して執行していると考えられるため、当該公認会計士の異動前の監査法人の監査期間を合わせて記載しております。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 神山 宗武

指定有限責任社員 業務執行社員 槻 英明

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 22名

e. 監査法人の選定方針と理由

（会計監査人の選定方針）

監査役会は、会計監査人の独立性・専門性及び品質管理状況、並びに監査活動の適正性及び効率性等を総合的に勘案し、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制が確立されていることを基準とし、その適否を判断いたします。

（会計監査人の解任又は不再任の決定方針）

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

（会計監査人再任の理由）

監査役会は、会計監査人の選定方針に基づき、会計監査人の評価を行い、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として再任することが適当であると判断いたしました。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役会は、「(2) [役員の状況] 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおり、会計監査人と情報交換を行うほか、外部機関の監査法人に対する品質管理レビュー、検査等の結果について、会計監査人から報告を受けております。

監査役及び監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠し策定した評価基準に基づき、会計監査人に対する評価を行い、相当であると判断いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73		76	2
連結子会社	17		18	
計	91		94	2

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である有価証券報告書の英訳作成業務に係る助言等です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査役会の同意を得て決定することとしております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

「取締役の報酬等の決定方針」

取締役（社外取締役を除く）の報酬は金銭報酬とし、株主総会決議でご承認を得た範囲内で、基本報酬、賞与、決算手当、役員退職慰労金（積立型退任時報酬）、企業型確定拠出年金（60歳未満の常勤取締役）で構成しております。また、執行役員を兼務する取締役については、執行役員としての役位・業績等も取締役報酬の要素としております。報酬水準及び取締役の個人別の報酬における以下の各報酬の割合については、外部専門機関の調査データ等を参考とし、職責や貢献等に応じて設定しております。

- イ．基本報酬は、他社水準及び対従業員給与とのバランス等を考慮の上、過年度の担当部門業績に対する評価等を総合勘案して決定した支給額を毎月支給しております。
- ロ．賞与は、経営に対する貢献度に連動させるため、株価と相関の強い営業利益の目標値に対する達成率に応じた支給水準を予め定め、業績との連動に透明性を確保した上で、賞与支給期間の全社業績、担当部門の業績及び役員個人の業績貢献度を基に決定した支給額を毎年7月及び12月に支給しております。
- ハ．決算手当は、従業員に対する年間と半期の制度に準じて、年間及び半期の営業利益達成率に応じた支給額を決定の上、毎年2月頃及び8月頃に支給しております。
- ニ．役員退職慰労金は、職務執行の対価として役員退職慰労金規程の定めに従い、常勤取締役に對して役位の年間基本額を積み立て、役員退任時に累積額（ ）を算出して、株主総会の決議のもと支給額を決定の上、支給しております。
- ホ．企業型確定拠出年金は、取締役会決議により制定した確定拠出（DC）年金規程の定めに従い、60歳未満の常勤取締役に對して従業員の最高額と同額を毎月拠出しております。

社外取締役の報酬は金銭報酬とし、独立性維持の観点から固定の基本報酬のみの支給としております。基本報酬は、株主総会決議でご承認を得た範囲内で、他社水準及び当社の常勤取締役の報酬水準を踏まえて決定し、毎月支給しております。

上記報酬の内、イ．基本報酬、ロ．賞与、ニ．役員退職慰労金 及び 社外取締役の報酬は、取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会において審議を行い、審議結果を取締役会に報告して、取締役会で決定しております。指名・報酬委員会の概要は、「(1) [コーポレート・ガバナンスの概要] 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりです。

当事業年度の役員報酬については、「(1) [コーポレート・ガバナンスの概要] 指名・報酬委員会の活動状況」に記載のとおり指名・報酬委員会を開催して審議を行い、審議結果を取締役に報告しております。

ご参考

「役員退職慰労金規程に定める役位毎の年間基本額」(2003年4月適用開始)

役位	役位別一定額 (万円)
代表取締役社長	1,200
取締役 兼 上席専務執行役員	400
取締役 兼 専務執行役員	370
取締役 兼 上席常務執行役員	300
取締役 兼 常務執行役員	280
取締役 兼 上席執行役員	200

役位毎の年間基本額(役位別一定額) × 在位年数の累積額

「監査役報酬等の決定方針」

監査役（社外監査役を除く）の報酬は金銭報酬とし、株主総会決議でご承認を得た範囲内で、基本報酬を支給しております。基本報酬は、監査役協議により支給額を決定し、毎月支給しております。

監査役退職慰労金は常勤監査役にのみ適用しておりましたが、2022年2月21日開催の取締役会及び2022年3月29日開催の株主総会において、株主総会終結の時をもって、常勤監査役退職慰労金制度の廃止を決議しました。なお、在任中の常勤監査役に対しては、株主総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社定める一定の基準による相当額の範囲内で退職慰労金を打ち切り支給すること、支給の時期は監査役退任時とし、その具体的金額、方法等は、監査役協議に一任することを上記の取締役会及び株主総会で決議しております。

社外監査役報酬は金銭報酬とし、固定の基本報酬のみの支給としております。基本報酬は、監査役協議により支給額を決定し、毎月支給しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	369	195	119	54	7
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	-	1
社外取締役	39	39	-	-	3
社外監査役	22	22	-	-	3

- (注) 1. 上記には、2023年3月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、1990年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は18名です。
4. 監査役報酬限度額は、2005年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。なお、今般、監査役の責務や期待される役割がこれまで以上に増大していることや、経済情勢の変化等を考慮し、監査役報酬限度額を年額80百万円以内に改定することを2024年3月27日開催の株主総会において決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
5. 上記の退職慰労金の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
6. 当事業年度の業績連動報酬の額の算定に用いた業績指標の実績は、賞与について賞与対象期間の営業利益54,281百万円（目標値50,877百万円、達成率106.7%）、決算手当について年間営業利益55,323百万円（目標値は51,800百万円、達成率106.8%）となっております。
7. 当社は、2022年3月29日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって常勤監査役に対する退職慰労金制度を廃止し、同総会終結後引き続き在任する常勤監査役1名に対し、同制度廃止までの在任期間に対応した退職慰労金を退任時に支給することを、同総会で決議いただいております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)		
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金
大塚 裕司	155	取締役	提出会社	71	71	12

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動や株式に係る配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、それ以外の、相手先企業との関係・提携強化を図る目的で保有する株式を純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）として区分しております。なお、当社は純投資目的である投資株式は原則として保有しません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、厳しい経済環境下にあっても、事業拡大を通じて企業価値を継続的に向上していくことを経営目標の一つとしており、幅広い販売網の確保、安定的な製品・サービスの調達、円滑な金融取引を将来にわたって確保し続けることが当社の経営戦略上、必要と認識しております。その必要性から取引先企業との関係・提携強化を図るために政策保有株式を保有し、それ以外では政策保有株式を保有しない方針としております。

当社取締役会は毎年、政策保有株式についてリターンとリスクを中長期的な観点で検証し、保有することの可否を検討しております。保有可否の判断基準としては、提携によるメリット、投資リターンと資本コストの比較、投資リスク、当該企業の成長性等を総合的に勘案して判断しております。

上記の判断基準で、当社の中長期的な企業価値向上につながらない政策保有株式は株主として相手先企業と十分な対話のもと売却等を進めます。

当事業年度の取締役会では、すべての政策保有株式について、配当金及び当該企業から得た事業利益と株式の取得価額より投資収益率を求め、投資収益率と当社資本コストを比較検証しました。その結果、投資収益率が当社資本コストを下回った銘柄について保有の適否を審議いたしました。審議の結果、一部銘柄については事業利益への直接の関わりが低いものの、資金調達、資金決済分野での提携など当社の事業運営上、協力関係を維持し続けることのメリットを確認し保有の妥当性を判断しております。一方で、保有の妥当性が認められなかった株式について売却を進める方針を決議いたしました。

b．政策保有株式に係る議決権行使基準

政策保有株式の議決権行使については、当該企業及び当社の中長期的な企業価値向上に資するものかを個別に精査した上で、議案への賛否を判断することとしております。

c．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	22	3,645
非上場株式以外の株式	25	13,534

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	454	B C P市場およびウェルビーイング市場への強化のための新規出資
非上場株式以外の株式	2	1,926	取引先持株会による定期購入およびA I人材の教育・A Iシステム市場への強化のための新規出資

上記の他に、日本ナレッジ㈱の新規上場により1銘柄が増加しております。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	4
非上場株式以外の株式	3	1

上記の他に、日本ナレッジ㈱の新規上場により1銘柄が減少しております。

d. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
パーソルホールディングス(株)	30,000,000	3,000,000	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、IT系をはじめとした優秀な人材の確保や安定供給及び販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、株式分割によるものです。	無(注)4
	7,263	8,484		
(株)AVILEN	1,140,000	-	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、製品・サービスの安定供給により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、AI人材の教育・AIシステム市場に強みをもつ同社と資本業務提携契約を締結するため新規出資したことによるものです。	無
	2,910	-		
ギグワークス(株)	1,080,000	1,080,000	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、製品・サービスの安定供給及び販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	有
	682	312		
サイオス(株)	1,593,300	1,593,300	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、製品・サービスの安定供給及び販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	548	605		
(株)リコー	439,885	419,302	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、製品・サービスの安定供給及び販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、主にOA機器を中心とした長年の取引実績があり、重要なパートナーとして関係強化を目的とした取引先持株会による定期購入によるものです。	有
	476	422		
大和ハウス工業(株)	100,000	100,000	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	427	303		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	382,204	382,204	同社株式の保有目的は、当社の主要金融機関として、安定的な資金調達をはじめとした取引の円滑化及び販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	246	210		
大東建託(株)	13,100	13,100	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	214	177		
日本ナレッジ(株)	134,000	*	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、製品・サービスの安定供給及び販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、保有していた非上場株式の新規上場によるものです。	有
	195	*		
サイバートラスト(株)	64,000	32,000	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、製品・サービスの安定供給及び販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、株式分割によるものです。	無
	138	100		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)クレディセゾン	50,000	50,000	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、製品・サービスの安定供給及び販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	129	85		
(株)バンダイナムコホールディングス	28,512	9,504	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。株式数の増加については、株式分割によるものです。	無
	80	79		
日本ゼオン(株)	35,200	35,200	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	46	47		
(株)明光ネットワークジャパン	60,000	60,000	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	45	37		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,110	29,110	同社株式の保有目的は、当社の主要金融機関として、安定的な資金調達をはじめとした取引の円滑化及び販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無(注)5
	35	25		
日本化薬(株)	20,000	20,000	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	26	22		
協和キリン(株)	8,000	8,000	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	18	24		
第一生命ホールディングス(株)	4,300	4,300	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無(注)6
	12	12		
(株)ハイパー	24,000	24,000	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	7	11		
レンゴー(株)	7,600	7,600	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	7	6		
(株)マルゼン	2,000	2,000	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無
	5	3		
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,152	2,152	同社株式の保有目的は、当社の主要金融機関として、安定的な資金調達をはじめとした取引の円滑化及び販売協力体制の維持・強化により企業価値向上を図るためです。当社は、上記aで記載した方法により、同社株式保有の合理性を確認しております。	無(注)7
	5	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キャノンマーケ ティングジャパン (株)	1,155	1,155	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、 製品・サービスの安定供給及び販売協力体制の 維持・強化により企業価値向上を図るため です。当社は、上記aで記載した方法により、同 社株式保有の合理性を確認しております。	有
	4	3		
(株)土屋ホールディ ングス	13,600	13,600	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、 販売協力体制の維持・強化により企業価値向上 を図るためです。当社は、上記aで記載した方 法により、同社株式保有の合理性を確認して おります。	無
	3	2		
(株)オートボックス セブン	1,500	1,500	同社株式の保有目的は、当社の取引先として、 販売協力体制の維持・強化により企業価値向上 を図るためです。当社は、上記aで記載した方 法により、同社株式保有の合理性を確認して おります。	無
	2	2		
(株)L I X I L	-	331	当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案 し、当事業年度において売却しております。	無
	-	0		
小池酸素工業(株)	-	133	当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案 し、当事業年度において売却しております。	無
	-	0		
東京テアトル(株)	-	200	当社は、上記aで記載した事項を総合的に勘案 し、当事業年度において売却しております。	無
	-	0		

- (注) 1. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、全て記載しております。
2. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
3. 「*」は、前事業年度において、特定投資株式でなかったために記載を省略していることを示しております。
4. パーソルホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社であるパーソルテンプス
タッフ(株)は当社株式を保有しております。
5. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三菱UF
Jモルガン・スタンレー証券(株)及びa uカブコム証券(株)は当社株式を保有しております。
6. 第一生命ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である第一生命保険(株)は当
社株式を保有しております。
7. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行及
びみずほ証券(株)は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準設定主体等の行う研修への参加等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,288	228,692
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 4 152,405	1, 4 155,269
商品	42,636	36,068
仕掛品	1,435	1,413
原材料及び貯蔵品	759	755
その他	35,670	37,689
貸倒引当金	83	93
流動資産合計	435,113	459,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,879	49,925
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,010	36,094
建物及び構築物（純額）	14,868	13,831
土地	3 14,797	3 14,448
その他	16,482	17,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,313	10,994
その他（純額）	6,169	6,394
有形固定資産合計	35,835	34,674
無形固定資産		
ソフトウェア	15,711	16,006
その他	59	59
無形固定資産合計	15,770	16,065
投資その他の資産		
投資有価証券	2 22,678	2 26,306
差入保証金	2,335	3,108
繰延税金資産	6,859	8,026
再評価に係る繰延税金資産	3 2,833	3 2,448
その他	1,730	11,507
貸倒引当金	140	127
投資その他の資産合計	36,296	51,270
固定資産合計	87,902	102,010
資産合計	523,016	561,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 99,517	105,485
電子記録債務	19,443	19,831
短期借入金	4,400	4,400
1年内返済予定の長期借入金	1,700	-
未払法人税等	9,077	9,495
契約負債	16,139	16,443
賞与引当金	3,885	4,480
その他	36,520	43,126
流動負債合計	190,683	203,263
固定負債		
長期借入金	-	1,700
リース債務	1,413	1,204
役員退職慰労引当金	721	644
退職給付に係る負債	6,360	6,961
その他	1,105	1,080
固定負債合計	9,600	11,591
負債合計	200,283	214,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	288,660	311,537
自己株式	140	141
株主資本合計	315,149	338,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,835	7,424
繰延ヘッジ損益	26	35
土地再評価差額金	3 6,141	3 5,269
為替換算調整勘定	200	289
退職給付に係る調整累計額	3,371	2,678
その他の包括利益累計額合計	4,239	5,087
非支配株主持分	3,343	3,838
純資産合計	322,732	346,950
負債純資産合計	523,016	561,805

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 861,022	1 977,370
売上原価	676,853	773,392
売上総利益	184,169	203,978
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	48,452	53,674
役員報酬	551	578
福利厚生費	9,260	10,263
賃借料	8,098	7,985
運送費及び保管費	27,760	28,726
賞与引当金繰入額	2,601	3,088
退職給付費用	1,863	1,852
役員退職慰労引当金繰入額	53	47
貸倒引当金繰入額	89	98
減価償却費	6,296	6,258
その他	24,374	28,444
販売費及び一般管理費合計	2 129,400	2 141,019
営業利益	54,768	62,959
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	253	380
受取家賃	227	202
リサイクル収入	230	199
持分法による投資利益	661	825
為替差益	335	362
その他	295	234
営業外収益合計	2,022	2,224
営業外費用		
支払利息	43	41
寄付金	100	619
その他	7	5
営業外費用合計	151	665
経常利益	56,639	64,517
特別利益		
固定資産売却益	3 460	3 707
投資有価証券売却益	687	119
その他	-	12
特別利益合計	1,147	839
特別損失		
固定資産除却損	4 65	4 26
減損損失	1,120	245
投資有価証券評価損	91	190
その他	-	2
特別損失合計	1,277	464
税金等調整前当期純利益	56,509	64,892
法人税、住民税及び事業税	16,840	17,542
法人税等調整額	842	738
法人税等合計	15,998	16,803
当期純利益	40,511	48,089
非支配株主に帰属する当期純利益	488	640
親会社株主に帰属する当期純利益	40,022	47,448

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	40,511	48,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,924	585
繰延ヘッジ損益	43	10
土地再評価差額金	3,449	-
退職給付に係る調整額	1,830	689
持分法適用会社に対する持分相当額	88	91
その他の包括利益合計	3,400	22
包括利益	43,911	48,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,445	47,424
非支配株主に係る包括利益	466	641

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	272,834	139	299,323
会計方針の変更による 累積的影響額			47		47
会計方針の変更を反映した 当期首残高	10,374	16,254	272,786	139	299,276
当期変動額					
剰余金の配当			22,752		22,752
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,022		40,022
土地再評価差額金の取崩			1,396		1,396
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	15,873	0	15,873
当期末残高	10,374	16,254	288,660	140	315,149

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,734	8	10,987	151	1,513	580	3,030	301,774
会計方針の変更による 累積的影響額								47
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,734	8	10,987	151	1,513	580	3,030	301,726
当期変動額								
剰余金の配当								22,752
親会社株主に帰属する 当期純利益								40,022
土地再評価差額金の取崩								1,396
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,898	35	4,846	49	1,858	4,819	312	5,132
当期変動額合計	1,898	35	4,846	49	1,858	4,819	312	21,005
当期末残高	6,835	26	6,141	200	3,371	4,239	3,343	322,732

当連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,374	16,254	288,660	140	315,149
当期変動額					
剰余金の配当			23,700		23,700
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,448		47,448
土地再評価差額金の取崩			871		871
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	22,876	0	22,876
当期末残高	10,374	16,254	311,537	141	338,025

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,835	26	6,141	200	3,371	4,239	3,343	322,732
当期変動額								
剰余金の配当								23,700
親会社株主に帰属する 当期純利益								47,448
土地再評価差額金の取崩								871
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	588	8	871	88	693	847	494	1,342
当期変動額合計	588	8	871	88	693	847	494	24,218
当期末残高	7,424	35	5,269	289	2,678	5,087	3,838	346,950

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	56,509	64,892
減価償却費	8,290	7,934
減損損失	1,120	245
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	22
受取利息及び受取配当金	270	398
支払利息	43	41
持分法による投資損益(は益)	661	825
固定資産除却損	65	26
固定資産売却損益(は益)	460	707
投資有価証券売却損益(は益)	687	116
投資有価証券評価損益(は益)	91	190
売上債権の増減額(は増加)	23,806	2,875
棚卸資産の増減額(は増加)	9,716	6,595
仕入債務の増減額(は減少)	14,782	6,357
その他	36	6,841
小計	45,297	88,221
利息及び配当金の受取額	527	726
利息の支払額	43	39
法人税等の支払額	16,584	17,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,196	71,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,249	3,990
有形固定資産の売却による収入	969	1,672
ソフトウェアの取得による支出	5,828	6,356
投資有価証券の取得による支出	2,707	2,407
投資有価証券の売却による収入	743	129
定期預金の預入による支出	-	10,000
長期貸付けによる支出	150	-
その他	133	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,355	21,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400	-
長期借入れによる収入	-	1,700
長期借入金の返済による支出	-	1,700
配当金の支払額	22,753	23,691
その他	153	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,307	23,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,471	26,340
現金及び現金同等物の期首残高	205,746	203,274
現金及び現金同等物の期末残高	203,274	229,615

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)OSK

(株)ネットワーク

(株)アルファテクノ

(株)アルファネット

連結の範囲から除外した子会社大塚オートサービス(株)他3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社等の名称

大塚資訊科技(股)有限公司

(株)ライオン事務器

ROホールディングス(株)

決算日と連結決算日との差異がある会社については、連結決算日直近となる決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な修正を行っております。

持分法の範囲から除外した非連結子会社大塚オートサービス(株)他3社及び関連会社(株)大塚ビジネスサービス他2社は、いずれも小規模であり、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

主として移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売金額に基づき、当連結会計年度の販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年以内)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「お客様の課題に応じた商品・サービスを当社グループに蓄積された知見に基づき選定・提案し、お客様に利活用していただける環境を提供すること。」を、事業を行う上での基本的な付加価値と位置付けております。この考え方を、収益を認識する上での基礎とし、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」それぞれのセグメントにおいて、下記のとおり収益を認識しております。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業に含まれるS I関連商品の販売では、コピー機、パソコン、サーバーやソフトウェア等を仕入先から調達しお客様へ提供することを履行義務として識別しており、当該資産に対する支配がお客様へ移転した時点で収益を認識しております。ただし、当社及び連結子会社の物流センターより出荷される国内販売取引については、当該資産の出荷からお客様へ支配が移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。なお、他の当事者が関与している一部取引については、当該他の当事者により商品又はサービスが提供されるように手配することが、当社及び連結子会社の履行義務であり、代理人として取引を行っているとは判断し、純額で収益を認識しております。

システムインテグレーション事業に含まれる受託ソフト開発では、1.要件定義 2.設計 3.構築 4.運用準備・移行の4フェーズごとに履行義務を識別し、その単位で契約締結、検収を得ております。このうち、2.設計 3.構築の各フェーズは、契約における義務を履行することにより資産価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれてお客様が当該資産を支配することになるため、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。ただし、上記に該当する契約のうち、期間がごく短いものについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、S I関連商品に顧客仕様にカスタマイズを行う契約等に代表される複合契約については、提供する商品又はサービスについて当社及び連結子会社のみが提供できる特殊なものではなく、お客様が個別に又は、他資源と容易に組み合わせることができることから、個別の履行義務と判断し前述のそれぞれの時点において収益を認識しております。

サービス&サポート事業

サービス&サポート事業に含まれるサプライ販売（主にたのめーる事業）では、オフィス機器関連消耗品や事務用品等を仕入先から調達し、お客様へ提供することを履行義務として識別しております。当該取引は、多くが当社物流センターより出荷される国内販売取引であるため当該資産の出荷からお客様へ支配が移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、当社が運営するポイント制度に基づき付与するポイントについては付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して収益を繰り延べております。

サービス&サポート事業に含まれる保守等の取引については、システムインテグレーション事業で導入した機器やソフトウェア等について、メンテナンスやサポートをサービスとして提供することを履行義務として識別しております。それらは、契約によって一定期間にわたり履行義務が充足されるもの、又は、サービス提供量に応じて履行義務が充足されるものがあり、それぞれに応じて収益を認識しております。ただし、他の当事者が関与しているコピー保守や電気通信など一部サービスについては、当該他の当事者によりサービスが提供されるように手配することが、当社及び連結子会社の履行義務であり、代理人として取引を行っているとは判断し、純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定できる場合には有効性評価を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	3,890百万円	4,515百万円
売掛金	147,594	149,758
契約資産	920	995

2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,799百万円	8,400百万円
投資有価証券(出資金)	217	217

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2001年12月31日

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	893百万円	1,174百万円

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
受取手形	419百万円	478百万円
支払手形	3	-

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	1,205百万円	1,566百万円

3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	229百万円	454百万円
土地	229	252
有形固定資産その他	1	1
計	460	707

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
建物及び構築物	41百万円	8百万円
有形固定資産その他	20	15
ソフトウェア	3	1
計	65	26

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,070百万円	853百万円
組替調整額	687	0
税効果調整前	2,758	852
税効果額	834	266
その他有価証券評価差額金	1,924	585
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	158	103
組替調整額	221	118
税効果調整前	62	14
税効果額	19	4
繰延ヘッジ損益	43	10
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	3,449	-
土地再評価差額金	3,449	-
退職給付に係る調整額		
当期発生額	3,221	319
組替調整額	580	676
税効果調整前	2,640	995
税効果額	810	305
退職給付に係る調整額	1,830	689
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	85	90
組替調整額	2	1
持分法適用会社に対する 持分相当額	88	91
その他の包括利益合計	3,400	22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	190,002	-	-	190,002

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	400	0	-	401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,752	120.00	2021年12月31日	2022年3月30日

(注) 1株当たり配当額には創立60周年記念配当5円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	23,700	利益剰余金	125.00	2022年12月31日	2023年3月30日

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	190,002	-	-	190,002

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	401	0	-	401

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	23,700	125.00	2022年12月31日	2023年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	25,596	利益剰余金	135.00	2023年12月31日	2024年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	202,288百万円	228,692百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	40	40
その他流動資産に含まれる運用 期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,026	963
現金及び現金同等物	203,274	229,615

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
1年内	1,159百万円	1,330百万円
1年超	9,523	8,921
合計	10,682	10,251

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であります。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を分析・把握することで回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定のものを含む)は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、これら支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。長期借入金(1年内返済予定のものを含む)で金利変動リスクに晒されているものは、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、金利スワップ取引及び一部の連結子会社の為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	11,405	11,405	-
関連会社株式	1,380	2,435	1,055
資産計	12,785	13,841	1,055
(2) 長期借入金(*3)	1,700	1,700	0
負債計	1,700	1,700	0
デリバティブ取引(*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(81)	(81)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(47)	(47)	-
デリバティブ取引計	(129)	(129)	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年12月31日)
非上場株式等	9,867

また、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は25百万円であります。

(*3) 「(2) 長期借入金」には、1年内返済予定のものを含めて記載しております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	14,020	14,020	-
関連会社株式	1,593	4,510	2,916
資産計	15,614	18,531	2,916
(2) 長期借入金	1,700	1,704	4
負債計	1,700	1,704	4
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(61)	(61)	-
デリバティブ取引計	(71)	(71)	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年12月31日)
非上場株式等	10,669

また、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い記載しておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は22百万円であります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	202,288	-	-	-
受取手形	3,890	-	-	-
売掛金	147,594	-	-	-
合計	353,772	-	-	-

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	228,692	-	-	-
受取手形	4,515	-	-	-
売掛金	149,758	-	-	-
合計	382,966	-	-	-

(注) 2. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,400	-	-	-	-	-
長期借入金(*)	1,700	-	-	-	-	-

(*) 「長期借入金」には、1年内返済予定のものを含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,400	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	1,700	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	11,405	-	-	11,405
資産計	11,405	-	-	11,405
デリバティブ取引				
通貨関連	-	129	-	129
負債計	-	129	-	129

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	14,020	-	-	14,020
資産計	14,020	-	-	14,020
デリバティブ取引				
通貨関連	-	71	-	71
負債計	-	71	-	71

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	2,435	-	-	2,435
資産計	2,435	-	-	2,435
長期借入金(*)	-	1,700	-	1,700
負債計	-	1,700	-	1,700

(*)「長期借入金」には、1年内返済予定のものを含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	4,510	-	-	4,510
資産計	4,510	-	-	4,510
長期借入金	-	1,704	-	1,704
負債計	-	1,704	-	1,704

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式については相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約取引については、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(2022年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,191	1,608	9,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	213	121	92
	小計	11,405	1,730	9,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		11,405	1,730	9,675

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,230百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額25百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,793	3,563	10,229
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	227	126	100
	小計	14,020	3,690	10,330
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,020	3,690	10,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,645百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額22百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	743	687	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	743	687	-

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	129	119	2
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	129	119	2

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について91百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券の株式について190百万円減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等以外の有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断して減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、個々に回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,641	-	81	81
合計		1,641	-	81	81

当連結会計年度(2023年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	1,271	-	9	9
合計		1,271	-	9	9

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建 予定取引	1,602	-	47
合計			1,602	-	47

当連結会計年度(2023年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建 予定取引	3,092	-	61
合計			3,092	-	61

(2) 金利関連

前連結会計年度(2022年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	1,700	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金(1年内返済予定のものを含む)と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在の連結会社のうち、確定拠出年金については4社、規約型確定給付企業年金については3社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、連結子会社中1社は、複数事業主制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付債務の期首残高	55,251	52,253
勤務費用	2,474	2,233
利息費用	109	367
数理計算上の差異の発生額	3,144	302
退職給付の支払額	2,436	1,968
退職給付債務の期末残高	52,253	53,188

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
年金資産の期首残高	46,687	46,572
数理計算上の差異の発生額	76	16
事業主からの拠出額	2,177	2,209
退職給付の支払額	2,367	1,875
年金資産の期末残高	46,572	46,889

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	645	679
退職給付費用	96	99
退職給付の支払額	61	116
退職給付に係る負債の期末残高	679	662

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,199	49,937
年金資産	46,572	46,889
	2,626	3,047
非積立型制度の退職給付債務	3,733	3,914
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,360	6,961
退職給付に係る負債	6,360	6,961
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,360	6,961

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
勤務費用	2,474	2,233
利息費用	109	367
数理計算上の差異の費用処理額	476	679
過去勤務費用の費用処理額	104	2
簡便法で計算した退職給付費用	96	99
臨時に支払った割増退職金	7	16
確定給付制度に係る退職給付費用	2,106	2,040

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
過去勤務費用	104	2
数理計算上の差異	2,744	998
合計	2,640	995

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
未認識過去勤務費用	33	30
未認識数理計算上の差異	4,850	3,852
合計	4,817	3,821

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
現金及び預金	86%	86%
生命保険一般勘定	14%	14%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	0.0%	0.0%
予想昇給率	7.1%	7.1%

(注) 予想昇給率は、ポイント制度に基づき算定しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度817百万円、当連結会計年度831百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度27百万円、当連結会計年度28百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2022年3月31日現在	当連結会計年度 2023年3月31日現在
年金資産の額	56,574	55,007
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	54,852	53,285
差引額	1,721	1,721

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.4% (2022年3月31日現在)

当連結会計年度 1.5% (2023年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度1,721百万円,当連結会計年度1,721百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	68百万円	67百万円
未払事業税等	661	759
賞与引当金	1,192	1,374
退職給付に係る負債	3,431	2,133
役員退職慰労引当金	221	197
減損損失	1,165	1,174
ソフトウェア開発費	1,757	2,405
固定資産未実現利益	362	350
その他	1,225	3,084
繰延税金資産小計	10,084	11,547
評価性引当額	109	122
繰延税金資産合計	9,974	11,424
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,008	3,275
その他	107	123
繰延税金負債合計	3,115	3,398
繰延税金資産の純額	6,859	8,026

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
持分法投資損益	0.4%	0.4%
評価性引当額の増減	1.5%	0.0%
税額控除	0.9%	4.9%
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	25.9%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	システムインテグレーション事業	サービス & サポート事業	
S I 関連商品	491,041	-	491,041
受託ソフト等	50,630	-	50,630
サプライ	-	171,295	171,295
保守等	-	148,055	148,055
顧客との契約から生じる収益	541,671	319,350	861,022
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	541,671	319,350	861,022

(注)「S I 関連商品」は、コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェア等の販売であります。
「受託ソフト等」は、受託ソフトの開発、ネットワーク構築、搬入設置工事等の提供であります。
「サプライ」は、オフィスサプライ商品の販売であります。
「保守等」は、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等の提供であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	システムインテグレーション事業	サービス & サポート事業	
S I 関連商品	572,117	-	572,117
受託ソフト等	58,068	-	58,068
サプライ	-	185,487	185,487
保守等	-	161,697	161,697
顧客との契約から生じる収益	630,185	347,185	977,370
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	630,185	347,185	977,370

(注)「S I 関連商品」は、コンピューター、複写機、通信機器、ソフトウェア等の販売であります。
「受託ソフト等」は、受託ソフトの開発、ネットワーク構築、搬入設置工事等の提供であります。
「サプライ」は、オフィスサプライ商品の販売であります。
「保守等」は、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等の提供であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	127,974	151,484
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	151,484	154,273
契約資産（期首残高）	647	920
契約資産（期末残高）	920	995
契約負債（期首残高）	15,930	16,139
契約負債（期末残高）	16,139	16,443

契約資産は、システムインテグレーション事業に含まれる受託ソフト開発において、当連結会計年度の期首・末日各時点で履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、顧客との契約から生じた債権を除いたものです。完全に履行義務を充足した時点で、時の経過以外の条件は解消し、顧客との契約から生じた債権へ振替えられます。

契約負債は、主にサービス&サポート事業に含まれるメンテナンスやサポートをサービスとして提供する取引において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分です。これらのサービスの提供に伴って履行義務は充足され、契約負債は収益へと振替えられます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、105億69百万円であります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、107億8百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」を主な事業としております。

従って、当社は「システムインテグレーション事業」及び「サービス&サポート事業」を報告セグメントとしております。

具体的な事業内容としては、次のとおりであります。「システムインテグレーション事業」は、コンサルティングからシステム設計・開発・搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しております。「サービス&サポート事業」は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムイン テグレーション事業	サービス& サポート事業			
売上高					
外部顧客への売上高	541,671	319,350	861,022	-	861,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	552	623	623	-
計	541,743	319,902	861,645	623	861,022
セグメント利益	51,791	12,522	64,313	9,545	54,768
セグメント資産	194,460	126,630	321,091	201,924	523,016
その他の項目					
減価償却費(注3)	4,451	3,208	7,659	629	8,289
持分法適用会社への投資額	1,380	6,282	7,662	-	7,662
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,106	2,895	7,001	76	7,077

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 9,545百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用 9,546百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額201,924百万円には、主として、全社資産203,578百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額629百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額76百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	システムイン テグレーション事業	サービス& サポート事業			
売上高					
外部顧客への売上高	630,185	347,185	977,370	-	977,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	609	706	706	-
計	630,282	347,794	978,077	706	977,370
セグメント利益	57,581	15,836	73,418	10,458	62,959
セグメント資産	200,886	128,871	329,758	232,047	561,805
その他の項目					
減価償却費(注3)	4,235	3,078	7,314	619	7,934
持分法適用会社への投資額	1,593	6,669	8,263	-	8,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,844	5,248	10,092	253	10,346

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 10,458百万円には、主として、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,432百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額232,047百万円には、主として、全社資産233,496百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)及び親会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額619百万円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額253百万円は、主に全社資産に係る増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. その他の項目の減価償却費には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,684.53	1,809.66
1株当たり当期純利益	(円)	211.09	250.26

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	322,732	346,950
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	3,343	3,838
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(3,343)	(3,838)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	319,388	343,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	189,601	189,600

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	40,022	47,448
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	40,022	47,448
普通株式の期中平均株式数	(千株)	189,601	189,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		-	(持分法適用関連会社) (株)ライオン事務器 第1回新株予約権 新株予約権の数 27,176個 (普通株式 2,717,600株)

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、2024年2月1日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることを目的とします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	(株)	190,002,120
今回の分割により増加する株式数	(株)	190,002,120
株式分割後の発行済株式総数	(株)	380,004,240
株式分割後の発行可能株式総数	(株)	1,354,320,000

(3) 日程

基準日公告日	2024年3月17日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く)	(株)	379,202,078	379,201,844
1株当たり純資産額	(円)	842.27	904.83

		前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
期中平均株式数(自己株式を除く)	(株)	379,202,276	379,201,918
1株当たり当期純利益	(円)	105.54	125.13
1株当たり配当金	(円)	62.50	67.50

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,400	4,400	0.70	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,700	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	927	883	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,700	0.54	2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,413	1,204	-	2025年～2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,441	8,188	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	1,700	-	-
リース債務	582	357	202	62

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	242,609	521,056	740,058	977,370
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	17,424	37,537	48,759	64,892
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	11,591	25,417	33,135	47,448
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.14	134.06	174.77	250.26

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	61.14	72.92	40.71	75.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,877	207,998
受取手形	3,353	4,064
売掛金	124,035	128,519
契約資産	920	995
商品	37,512	30,959
仕掛品	1,300	1,308
原材料及び貯蔵品	739	730
前渡金	9,567	9,974
未収入金	17,604	17,905
その他	4,501	4,701
貸倒引当金	82	93
流動資産合計	388,329	407,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,784	13,718
土地	14,797	14,448
その他	6,111	6,444
有形固定資産合計	35,693	34,611
無形固定資産		
ソフトウェア	15,338	15,288
その他	42	42
無形固定資産合計	15,381	15,330
投資その他の資産		
投資有価証券	14,454	17,430
関係会社株式	7,172	7,172
差入保証金	1,743	2,565
繰延税金資産	5,841	6,632
再評価に係る繰延税金資産	2,833	2,448
その他	1,942	11,723
貸倒引当金	140	127
投資その他の資産合計	33,847	47,845
固定資産合計	84,921	97,788
資産合計	473,250	504,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 30	1
電子記録債務	19,443	19,831
買掛金	89,323	96,305
短期借入金	3,400	3,400
1年内返済予定の長期借入金	1,700	-
未払金	21,298	22,469
未払法人税等	7,950	8,050
契約負債	10,765	10,287
預り金	14,363	14,329
賞与引当金	3,429	3,974
その他	7,470	11,278
流動負債合計	179,175	189,928
固定負債		
長期借入金	-	1,700
リース債務	1,392	1,193
退職給付引当金	7,424	6,873
役員退職慰労引当金	587	496
その他	1,077	1,052
固定負債合計	10,480	11,316
負債合計	189,655	201,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	37	-
別途積立金	67,350	67,350
繰越利益剰余金	186,540	205,156
利益剰余金合計	256,521	275,099
自己株式	140	141
株主資本合計	283,010	301,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,726	7,290
土地再評価差額金	6,141	5,269
評価・換算差額等合計	584	2,020
純資産合計	283,595	303,608
負債純資産合計	473,250	504,852

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	767,649	869,573
売上原価	598,148	682,528
売上総利益	169,501	187,044
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	44,165	48,875
役員報酬	399	427
福利厚生費	8,468	9,384
賃借料	7,491	7,380
運送費及び保管費	27,506	28,443
賞与引当金繰入額	2,398	2,777
退職給付費用	1,620	1,592
役員退職慰労引当金繰入額	33	27
貸倒引当金繰入額	89	99
減価償却費	6,384	6,338
その他	22,646	26,374
販売費及び一般管理費合計	121,201	131,720
営業利益	48,299	55,323
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	1,816	1,983
受取家賃	221	194
リサイクル収入	230	199
その他	294	238
営業外収益合計	2,576	2,630
営業外費用		
支払利息	78	75
寄付金	100	619
その他	5	5
営業外費用合計	183	700
経常利益	50,692	57,253
特別利益		
固定資産売却益	428	703
投資有価証券売却益	687	119
その他	-	12
特別利益合計	1,116	834
特別損失		
固定資産除却損	58	24
減損損失	1,120	245
投資有価証券評価損	91	190
その他	-	2
特別損失合計	1,269	463
税引前当期純利益	50,538	57,625
法人税、住民税及び事業税	14,672	15,138
法人税等調整額	764	663
法人税等合計	13,907	14,475
当期純利益	36,631	43,150

【売上原価明細書】

(イ) システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高			20,698		27,127
当期商品仕入高			340,492		388,344
受託ソフト原価					
1. 外注加工費		15,600	53.6	17,432	53.4
2. 労務費	2	10,918	37.5	12,437	38.1
3. 経費	3	2,605	8.9	2,788	8.5
当期総製造費用		29,123	100.0	32,658	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,133		1,300	
計		30,257		33,959	
期末仕掛品棚卸高		1,300	28,956	1,308	32,650
合計			390,147		448,122
期末商品棚卸高			27,127		21,597
システムインテグレーション売上原価			363,020		426,525

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によるおります。	1. 同左
2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 8,900百万円 福利厚生費 1,234 賞与引当金繰入額 458 退職給付費用 324	2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 10,158百万円 福利厚生費 1,399 賞与引当金繰入額 552 退職給付費用 326
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 786百万円 修繕維持費 594 賃借料 476	3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 892百万円 修繕維持費 634 賃借料 494

(ロ) サービス&サポート売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高			9,596		10,384
当期商品仕入高			146,591		157,377
保守等原価					
1. 保守部品費	1	4,226	4.7	4,585	4.7
2. 外注加工費		64,644	72.4	71,548	73.3
3. 労務費	2	13,611	15.2	14,530	14.9
4. 経費	3	6,842	7.7	6,939	7.1
当期総製造費用		89,324	89,324	97,603	97,603
合計			245,512		265,366
期末商品棚卸高			10,384		9,362
サービス& サポート売上原価			235,128		256,003

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 保守部品費にはホテルの食材費52百万円を含めて おります。	1. 保守部品費にはホテルの食材費156百万円を含 めております。
2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 11,095百万円 福利厚生費 1,538 賞与引当金繰入額 572 退職給付費用 405	2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 11,868百万円 福利厚生費 1,634 賞与引当金繰入額 645 退職給付費用 382
3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 2,065百万円 修繕維持費 1,562 賃借料 1,252	3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務委託費 2,221百万円 修繕維持費 1,578 賃借料 1,231

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計
					オープン イノベーション 促進積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	174,105	244,086
会計方針の変更による 累積的影響額							47	47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	174,057	244,038
当期変動額								
剰余金の配当							22,752	22,752
当期純利益							36,631	36,631
土地再評価差額金 の取崩							1,396	1,396
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,482	12,482
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	186,540	256,521

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	139	270,576	8,540	10,987	2,447	268,128
会計方針の変更による 累積的影響額		47				47
会計方針の変更を反映 した当期首残高	139	270,528	8,540	10,987	2,447	268,081
当期変動額						
剰余金の配当		22,752				22,752
当期純利益		36,631				36,631
土地再評価差額金 の取崩		1,396				1,396
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,813	4,846	3,032	3,032
当期変動額合計	0	12,481	1,813	4,846	3,032	15,514
当期末残高	140	283,010	6,726	6,141	584	283,595

当事業年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				オープン イノベーション 促進積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,374	16,254	16,254	2,593	37	67,350	186,540	256,521
当期変動額								
剰余金の配当							23,700	23,700
当期純利益							43,150	43,150
オープン イノベーション 促進積立金の取崩					37		37	-
土地再評価差額金 の取崩							871	871
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	37	-	18,615	18,578
当期末残高	10,374	16,254	16,254	2,593	-	67,350	205,156	275,099

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	140	283,010	6,726	6,141	584	283,595
当期変動額						
剰余金の配当		23,700				23,700
当期純利益		43,150				43,150
オープン イノベーション 促進積立金の取崩		-				-
土地再評価差額金 の取崩		871				871
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			563	871	1,435	1,435
当期変動額合計	0	18,577	563	871	1,435	20,013
当期末残高	141	301,588	7,290	5,269	2,020	303,608

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

その他 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「お客様の課題に応じた商品・サービスを当社グループに蓄積された知見に基づき選定・提案し、お客様に利活用していただける環境を提供すること。」を、事業を行う上での基本的な付加価値と位置付けております。この考え方を、収益を認識する上での基礎とし、情報システムの構築・稼働までを事業領域とする「システムインテグレーション事業」と、システム稼働後のサポートを事業領域とする「サービス&サポート事業」それぞれのセグメントにおいて、下記のとおり収益を認識しております。

(1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業に含まれるS I関連商品の販売では、コピー機、パソコン、サーバーやソフトウェア等を仕入先から調達しお客様へ提供することを履行義務として識別しており、当該資産に対する支配がお客様へ移転した一時点で収益を認識しております。ただし、当社物流センターより出荷される国内販売取引については、当該資産の出荷からお客様へ支配が移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。なお、他の当事者が関与している一部取引については、当該他の当事者により商品又はサービスが提供されるように手配することが、当社の履行義務であり、代理人として取引を行っていると判断し、純額で収益を認識しております。

システムインテグレーション事業に含まれる受託ソフト開発では、1.要件定義 2.設計 3.構築 4.運用準備・移行の4フェーズごとに履行義務を識別し、その単位で契約締結、検収を得ております。このうち、2.設計 3.構築の各フェーズは、契約における義務を履行することにより資産価値が増加し、当該資産の価値が増加するにつれてお客様が当該資産を支配することになるため、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定には、期末日における見積原価総額に対する実際発生原価の割合に基づくインプット法を使用しております。ただし、上記に該当する契約のうち、期間がごく短いものについては、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

なお、S I関連商品に顧客仕様にカスタマイズを行う契約等に代表される複合契約については、提供する商品又はサービスについて当社のみが提供できる特殊なものではなく、お客様が個別に又は、他資源と容易に組み合わせることができることから、個別の履行義務と判断し前述のそれぞれの時点において収益を認識しております。

(2) サービス&サポート事業

サービス&サポート事業に含まれるサプライ販売（主にたのめる事業）では、オフィス機器関連消耗品や事務用品等を仕入先から調達し、お客様へ提供することを履行義務として識別しております。当該取引は、多くが当社物流センターより出荷される国内販売取引であるため当該資産の出荷からお客様へ支配が移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、当社が運営するポイント制度に基づき付与するポイントについては付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して収益を繰り延べております。

サービス&サポート事業に含まれる保守等の取引については、システムインテグレーション事業で導入した機器やソフトウェア等について、メンテナンスやサポートをサービスとして提供することを履行義務として識別しております。それらは、契約によって一定期間にわたり履行義務が充足されるもの、又は、サービス提供量に応じて履行義務が充足されるものがあり、それぞれに応じて収益を認識しております。ただし、他の当事者が関与しているコピー保守や電気通信など一部サービスについては、当該他の当事者によりサービスが提供されるように手配することが、当社の履行義務であり、代理人として取引を行っていると判断し、純額で収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(重要な会計上の見積り)

翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
(株)ネットワークド	1,856百万円	1,707百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
短期金銭債権	2,037百万円	1,668百万円
短期金銭債務	15,262	15,341

3. 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
受取手形	416百万円	477百万円
支払手形	3	-

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,512百万円	6,994百万円
仕入高	43,293	43,258
販売費及び一般管理費	6,260	6,352
営業取引以外の取引高	2,521	2,723

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	309	2,435	2,126

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2022年12月31日)
子会社株式	2,732
関連会社株式	4,130
計	6,863

当事業年度(2023年12月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	309	4,510	4,201

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	当事業年度 (2023年12月31日)
子会社株式	2,732
関連会社株式	4,130
計	6,863

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	68百万円	67百万円
未払事業税等	581	654
賞与引当金	1,050	1,216
退職給付引当金	2,273	2,104
役員退職慰労引当金	179	152
減損損失	1,165	1,174
ソフトウェア開発費	1,310	2,033
その他	2,198	2,477
繰延税金資産小計	8,827	9,881
評価性引当額	20	26
繰延税金資産合計	8,807	9,855
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,960	3,217
その他	5	5
繰延税金負債合計	2,966	3,222
繰延税金資産の純額	5,841	6,632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.9%
評価性引当額の増減	1.6%	0.0%
税額控除	0.9%	5.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	25.1%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

(株式分割について)

当社は、2024年2月1日開催の取締役会において、以下のとおり、株式の分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることを目的とします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	(株)	190,002,120
今回の分割により増加する株式数	(株)	190,002,120
株式分割後の発行済株式総数	(株)	380,004,240
株式分割後の発行可能株式総数	(株)	1,354,320,000

(3) 日程

基準日公告日	2024年3月17日
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年4月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
期末発行済株式数(自己株式を除く)	(株)	379,202,078	379,201,844
1株当たり純資産額	(円)	747.87	800.65

		前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
期中平均株式数(自己株式を除く)	(株)	379,202,276	379,201,918
1株当たり当期純利益	(円)	96.60	113.79
1株当たり配当金	(円)	62.50	67.50

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,784	511	638	939 (173)	13,718	34,944
	土地	14,797 [8,852]	-	348 (0) [1,256]	-	14,448 [7,595]	-
	その他	6,111	2,207	17	1,857 (70)	6,444	11,197
	計	35,693	2,719	1,004 (0)	2,797 (244)	34,611	46,142
無形固定資産	ソフトウェア	15,338	5,394	924	4,520	15,288	-
	その他	42	-	-	-	42	-
	計	15,381	5,394	924	4,520	15,330	-

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地再評価差額金(税効果考慮前)の残高であります。
3. 「減価償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。
4. ソフトウェアの「当期増加額」のうち、主なものは社内システム開発によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	223	199	201	221
賞与引当金	3,429	3,974	3,429	3,974
役員退職慰労引当金	587	27	118	496

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。ホームページアドレスは次のとおりです。 https://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)2023年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)2023年5月12日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)2023年8月9日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)2023年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

2023年3月31日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年 3月27日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 槻 英 明

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

システムインテグレーション事業における複数の企業を経由する直送取引の会計処理	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>セグメント情報の開示のとおり、株式会社大塚商会の連結売上高977,370百万円にはシステムインテグレーション事業の売上高630,185百万円が含まれる。システムインテグレーション事業は、主に情報システムの構築・稼働までを事業領域としている。</p> <p>会社及び連結子会社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等に基づき、履行義務を識別し、履行義務を充足した時に収益を認識している。他の当事者によって財又はサービスが提供されるように手配することが会社の履行義務である場合には代理人に該当する。</p> <p>会社及び一部連結子会社のシステムインテグレーション事業では、通常、顧客の商品の仕様や納期・納品場所の決定に関与し、メーカー又はメーカー指定の販売代理店（以下、「通常の仕入先」と言う。）の中から仕入先を選定し、顧客に納品している。</p> <p>取引によっては最終顧客に商品が提供されるまでに、複数の企業を経由するものの、商品現物は仕入先から自社を経由せず直送されるものがある。このような取引の中には、例外的に通常の仕入先以外から仕入れて販売するものがある。その場合、会社及び一部連結子会社は個別に取引実態を把握し、取引自体の実在性を確かめたくうえで商流における自社の役割を特定し、履行義務を識別しそれに応じて本人と代理人の区分の判定を行い、代理人である場合には顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識している。</p> <p>商流が複雑で自社の役割の取引ごとの個別性が高くなると、会社が当事者としてサービス等の提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクや価格裁量権を有しているかの決定には経営者による判断が必要であり、取引実態の判断結果により計上される収益金額が大きく異なることとなる。以上から、当監査法人は、システムインテグレーション事業における複数の企業を経由する直送取引の会計処理が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、システムインテグレーション事業における複数の企業を経由する直送取引について取引実態に応じた会計処理が検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>購買部門における以下の内部統制の整備・運用状況について評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 購買システムに登録された仕入先のみ発注するための統制 ・ 通常の仕入先以外へ発注することの合理性を確かめるための統制 <p>経理部門における以下の内部統制の整備・運用状況について評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高が一定金額以上の直送取引について、取引実態を把握し、商流における自社の役割を特定して本人と代理人の区分を判定するための統制 ・ 代理人と判定された取引について網羅的に集計された金額で純額処理するための統制 <p>(2) 実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一定の条件に該当する直送取引について営業部門に質問し取引実態及び商流における自社の役割を把握し、商流の合理性、売上総利益率の異常性、会社が当事者として商品等の提供に主たる責任を有しているか、在庫リスクや価格裁量権の有無等を検討した。また、質問により把握した情報が会社及び一部連結子会社と取引先との交渉の証跡等と整合しているか検討した。 ・ 計上金額の正確性を検討するため、売上高が一定金額以上の取引について、計上根拠となる契約書等の証拠と突合した。 ・ 代理人と判定された一定金額以上の取引について、仕訳の根拠資料である集計資料と突合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大塚商会の2023年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社大塚商会が2023年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年3月27日

株式会社大塚商会
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山宗武

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 槻英明

<財務諸表監査> 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の2023年1月1日から2023年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

システムインテグレーション事業における複数の企業を経由する直送取引の会計処理

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（システムインテグレーション事業における複数の企業を経由する直送取引の会計処理）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。